

令和6年度
下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

令和7年8月21日

下呂市監査委員

監査第 19 号
令和 7 年 8 月 21 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 6 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

○ 令和6年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
	決算の概要	3
1	総 括	3
	(1) 決算の状況	3
	(2) 財政指標の状況	4
	(3) 市債現在高の状況	8
	(4) 財政調整基金現在高の状況	8
2	一般会計	9
	(1) 概 況	9
	(2) 歳入の状況	13
	(3) 歳出の状況	24
3	特別会計	29
	(1) 概 況	29
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	35
	(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	36
	(6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	38
	(7) 下呂財産区特別会計	39
	(8) 学校給食費特別会計	39
4	実質収支に関する調書	41
5	財産に関する調書	41
	(1) 公有財産	41
	(2) 物 品	43

(3) 債 権	-----	4 4
(4) 基 金	-----	4 4
6 む す び	-----	4 5
決算審査資料	-----	5 3

○ 令和6年度 下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠	-----	5 6
第2 審査の種類	-----	5 6
第3 審査の対象	-----	5 6
第4 審査の着眼点	-----	5 6
第5 審査の主な実施手続	-----	5 6
第6 審査の実施場所及び日程	-----	5 6
第7 審査の結果	-----	5 6
第8 基金の運用状況	-----	5 7

意見書の記述にあたって

1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。

また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「―」・・・該当する数値のない場合

(3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

(4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。

(5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

**令和6年度 下呂市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書**

令和6年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和6年度下呂市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は、下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

- ・令和6年度下呂市一般会計歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- ・上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつ、その関係諸表の計数が正確であるか、また、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とした。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。併せて、監査の対象となる部局に対し、監査資料の提出を求め、関係職員から説明を受けながら質疑応答による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和7年7月1日から令和7年7月18日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、予算の執行及び関連する事務処理において、2件の改善すべき事項が認められた。その都度、改善や検討を求めた軽易な事項については記述を省略する。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	35,318,295,075 円
歳出決算総額	33,726,536,192 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		26,781,002,674	8,537,292,401	35,318,295,075
歳 出 総 額 (B)		25,445,538,198	8,280,997,994	33,726,536,192
形 式 収 支 (A)－(B) (C)		1,335,464,476	256,294,407	1,591,758,883
翌 年 度 繰越財源	継続費繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	354,413,490	0	354,413,490
	事故繰越し繰越額 (G)	0	0	0
	計 (E)＋(F)＋(G) (D)	354,413,490	0	354,413,490
実 質 収 支 (C)－(D)		981,050,986	256,294,407	1,237,345,393

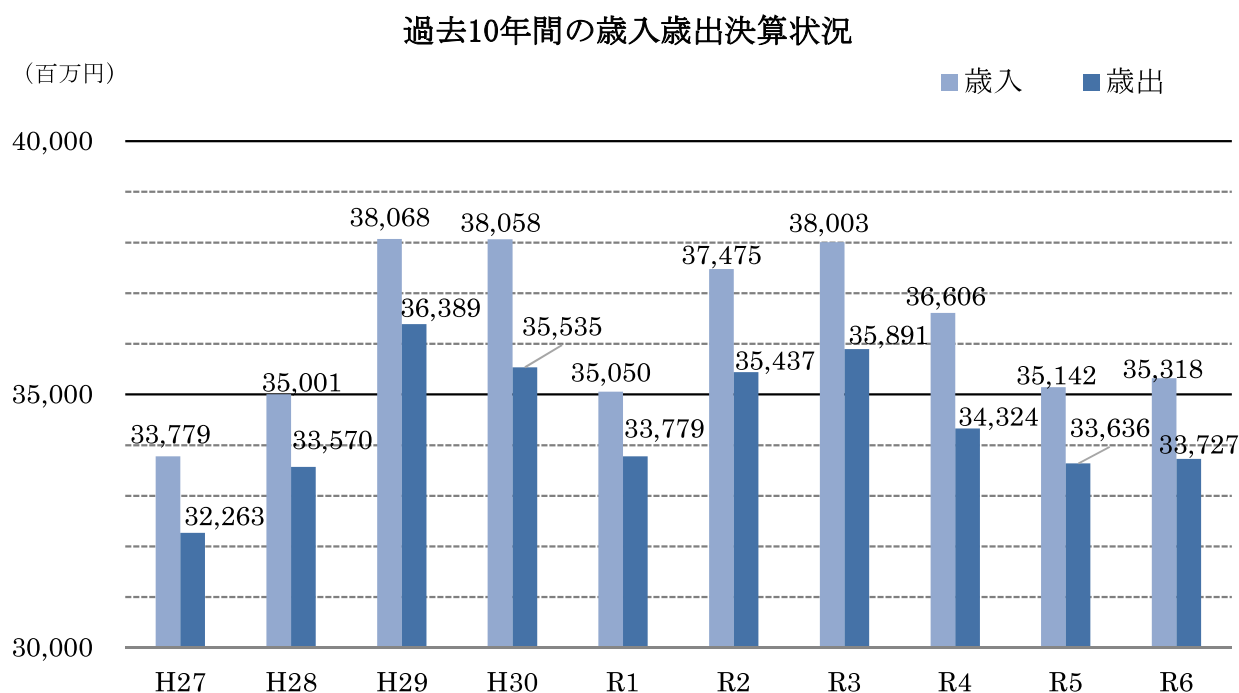
各会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
一 般 会 計	26,781,002,674	26,415,877,332	1.4	25,445,538,198	25,191,494,151	1.0
特 別 会 計	8,537,292,401	8,726,287,417	△ 2.2	8,280,997,994	8,444,587,898	△ 1.9
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,171,590,470	3,466,351,286	△ 8.5	3,105,908,486	3,390,885,752	△ 8.4
後期高齢者医療特別会計	686,701,226	632,387,645	8.6	671,458,926	619,305,474	8.4
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	326,092,975	241,617,134	35.0	304,722,170	226,906,692	34.3
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,935,504,075	3,907,296,269	0.7	3,816,798,010	3,754,464,160	1.7
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	261,814,550	325,023,720	△19.4	229,712,290	302,383,483	△24.0
下呂財産区特別会計	6,468,683	6,462,298	0.1	3,910,623	4,121,209	△ 5.1
学校給食費特別会計	149,120,422	147,149,065	1.3	148,487,489	146,521,128	1.3
合 計	35,318,295,075	35,142,164,749	0.5	33,726,536,192	33,636,082,049	0.3

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 353 億 1,829 万 5,075 円（前年度比 0.5%増）、歳出 337 億 2,653 万 6,192 円（前年度比 0.3%増）であり、歳入歳出ともに増となっている。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は次のとおりである。



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

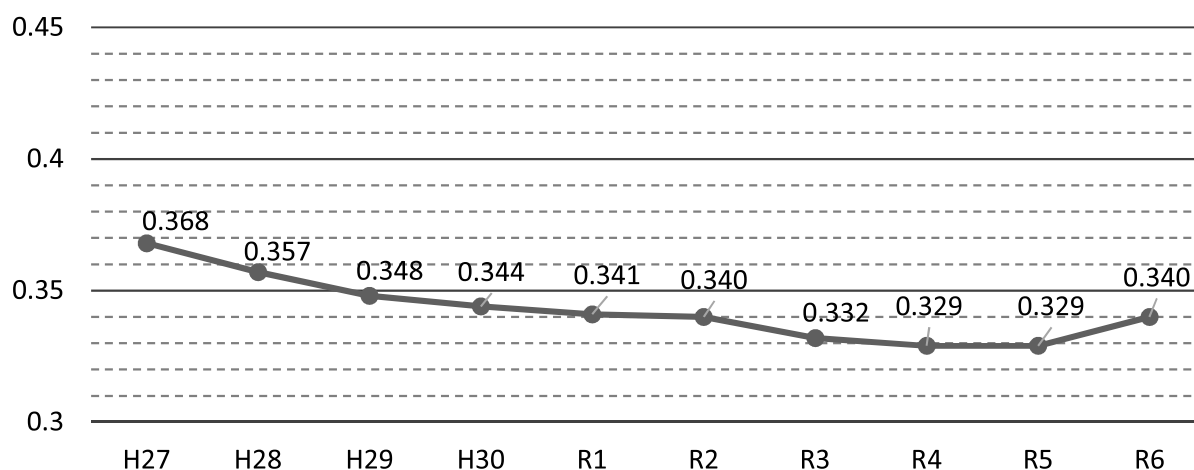
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3 年平均
平成 27 年度	11, 153, 552	3, 937, 465	14, 216, 511	0. 353	0. 368
平成 28 年度	11, 542, 361	4, 012, 815	13, 917, 728	0. 348	0. 357
平成 29 年度	11, 581, 117	3, 966, 118	13, 660, 432	0. 342	0. 348
平成 30 年度	11, 627, 007	3, 974, 568	13, 448, 809	0. 342	0. 344
令和元年度	11, 896, 716	4, 023, 869	13, 479, 563	0. 338	0. 341
令和 2 年度	12, 457, 498	4, 247, 507	13, 983, 669	0. 341	0. 340
令和 3 年度	12, 793, 285	4, 040, 000	14, 379, 088	0. 316	0. 332
令和 4 年度	12, 591, 986	4, 153, 842	13, 775, 969	0. 330	0. 329
令和 5 年度	12, 525, 392	4, 278, 203	13, 653, 569	0. 342	0. 329
令和 6 年度	12, 557, 151	4, 352, 213	13, 653, 176	0. 347	0. 340

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。令和6年度は、前年度と比べて0.011ポイント増加した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

過去10年間の財政力指数（3年平均）

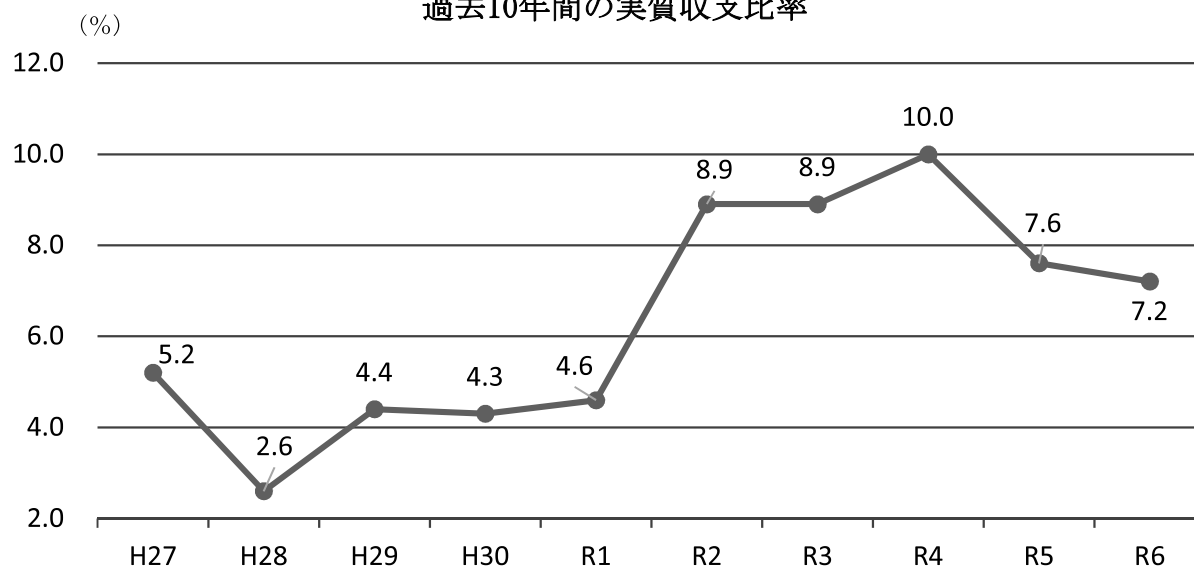


イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

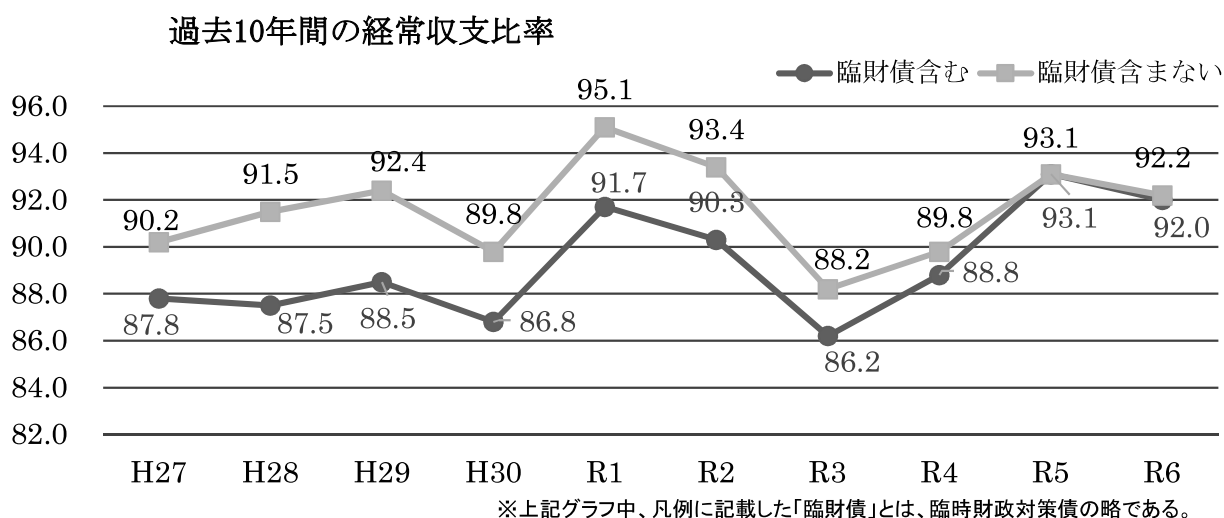
過去10年間の実質収支比率



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。令和6年度は、92.0%（臨時財政対策債を含む）で前年度と比べて1.1ポイント改善した。これは、分子となる経常的に支出する経常経費に充当する一般財源が、維持補修費、扶助費、公債費と投資的及び出資金で減額となったことと、分母となる経常的に収入される一般財源が増額となったことが要因として挙げられる。

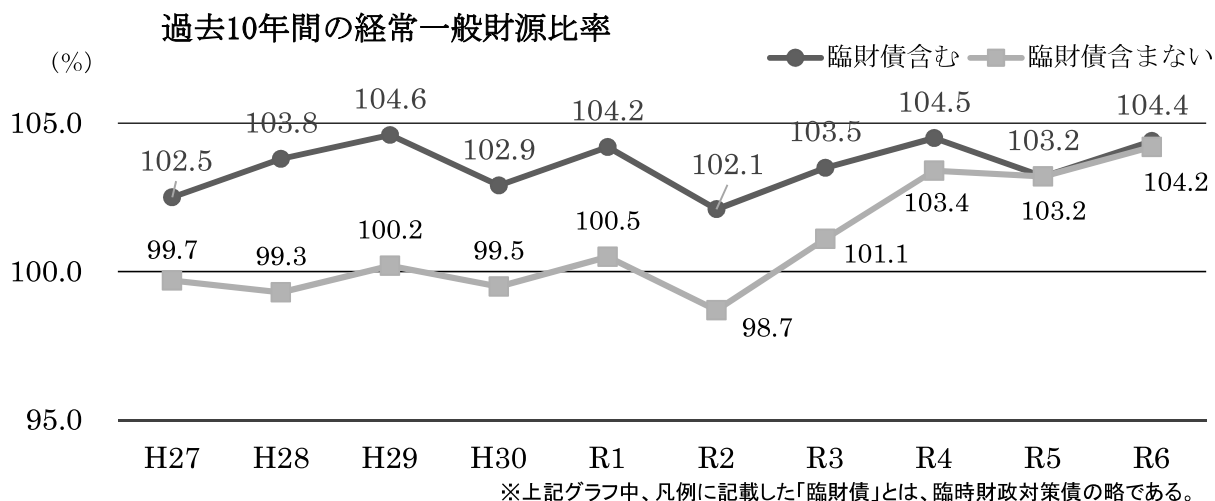
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



エ 経常一般財源比率

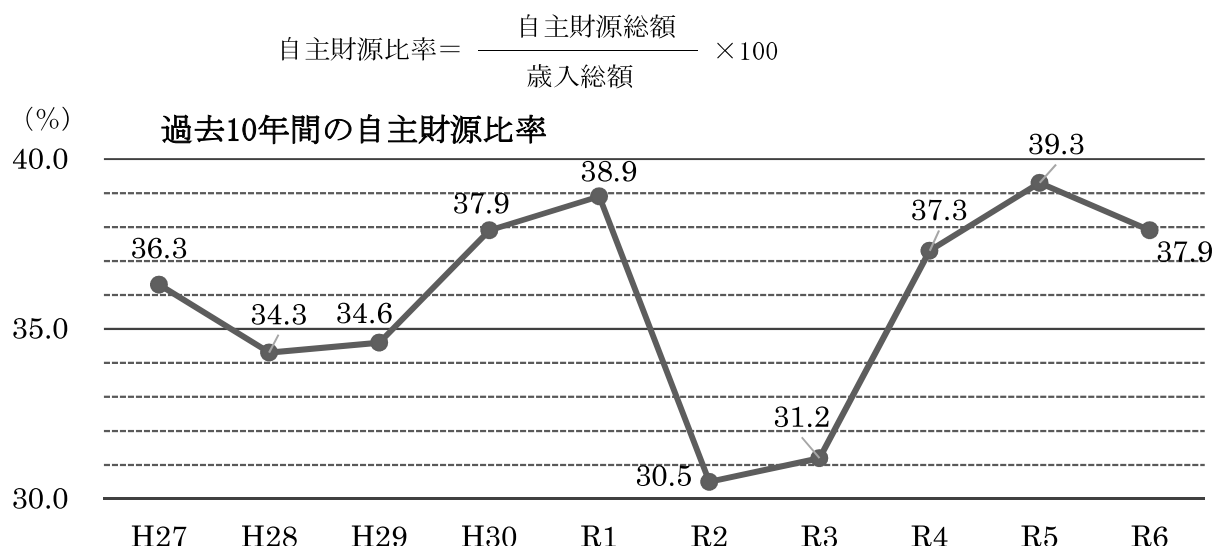
経常一般財源比率とは、地方税や地方譲与税、普通交付税など毎年度連続して経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。令和6年度は104.4%である。なお、臨時財政対策債を含まない比率では、104.2%となった。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



オ 自主財源比率

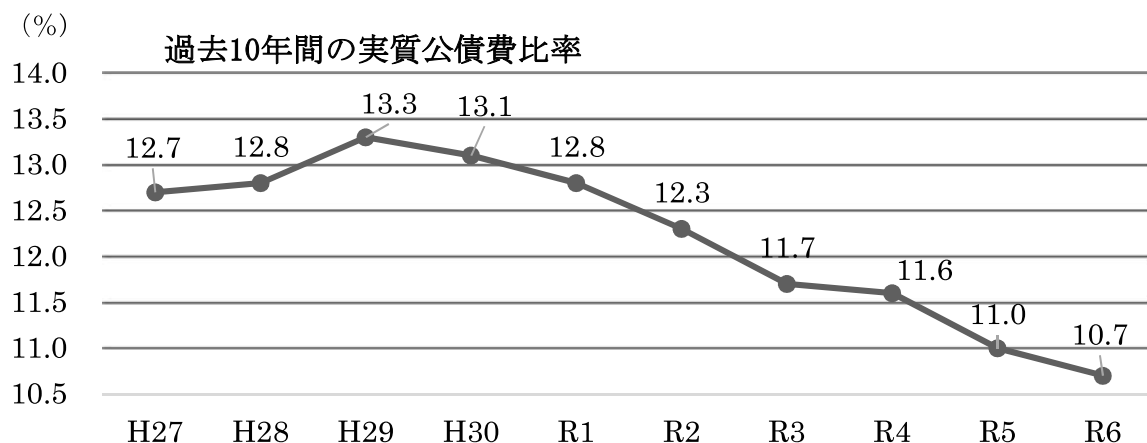
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。令和6年度は37.9%となり、前年度に比べ1.6ポイント低くなった。これは令和6年度の国の政策である定額減税により市税が減額になったことと、繰越金が大きく減額となったことが要因であり、今後は市税の回復も見込めるものの財政運営の自主性が高い状態とは言い難く、経常的に収入される自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。



カ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率は、3か年平均で算出され、財政健全化判断比率の一指標であり、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。令和6年度は、10.7%で前年度と比べて0.3ポイント改善した。実質公債費比率における早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、それらの基準を超えていないことから、現時点では適正な公債費の償還規模といえる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



(3) 市債現在高の状況

令和6年度における一般会計、特別会計及び公営企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお、市全体の状況を表すために、公営企業会計分も含めて一覧にしている。

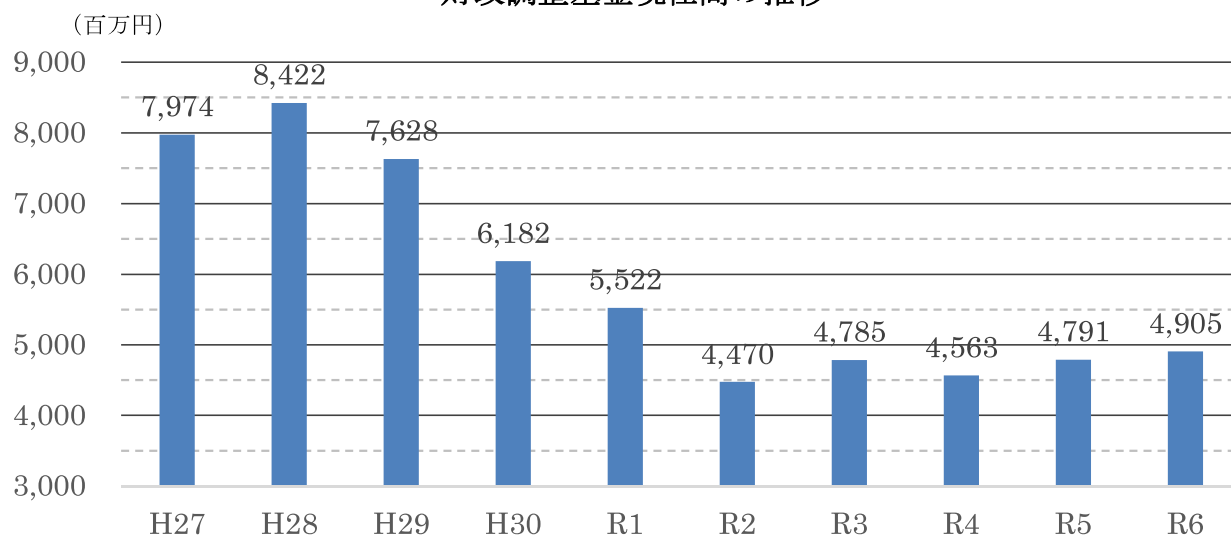
(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減				令和6年度末 現在高
		起債額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	22,026,034,019	2,214,300,000	2,379,388,446	65,964,844	2,445,353,290	21,860,945,573
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	64,324,170	0	5,882,372	465,278	6,347,650	58,441,798
国民健康保険事業特別 会計(診療施設勘定)	113,768,963	0	5,522,005	310,168	5,832,173	108,246,958
水道事業会計	2,818,271,600	131,100,000	309,695,473	36,542,990	346,238,463	2,639,676,127
下水道事業会計	7,114,211,042	651,300,000	1,078,788,433	127,874,104	1,206,662,537	6,686,722,609
金山病院事業会計	1,348,100,249	56,400,000	100,380,925	10,143,251	110,524,176	1,304,119,324
合 計	33,484,710,043	3,053,100,000	3,879,657,654	241,300,635	4,120,958,289	32,658,152,389

全会計の令和6年度末現在高は326億5,815万2,389円で、前年度と比較して8億2,655万7,654円の減で、一般会計の起債残高は218億6,094万5,573円で、前年度と比較して1億6,508万8,446円の減となっている。一般会計、水道事業会計、下水道事業会計の起債の償還が進み、残高の減額につながった。

(4) 財政調整基金現在高の状況

財政調整基金現在高の推移



令和6年度末の財政調整基金の現在高は49億454万7千円で、前年度と比較して1億1,330万3千円増加している。令和6年度は、前年度繰越金の2分の1以上の6億6,082万2千円と利子分が積み立てられた一方で、建設事業や物価高騰対策などを含め、財源調整のために5億6,100万円の取り崩しを行っている。

2 一般会計

(1) 概 況

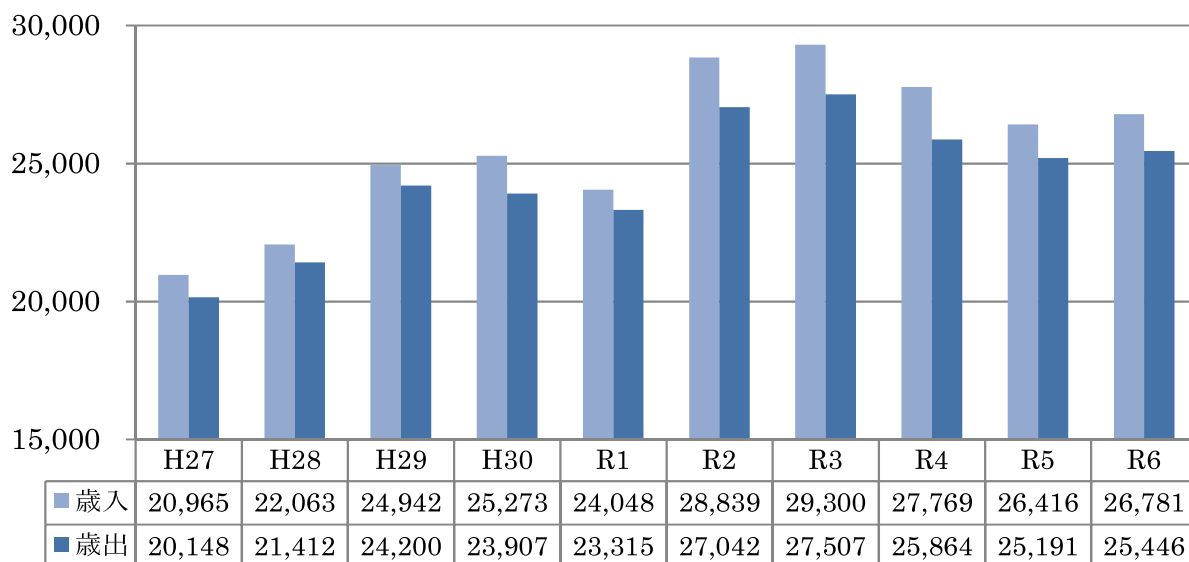
過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

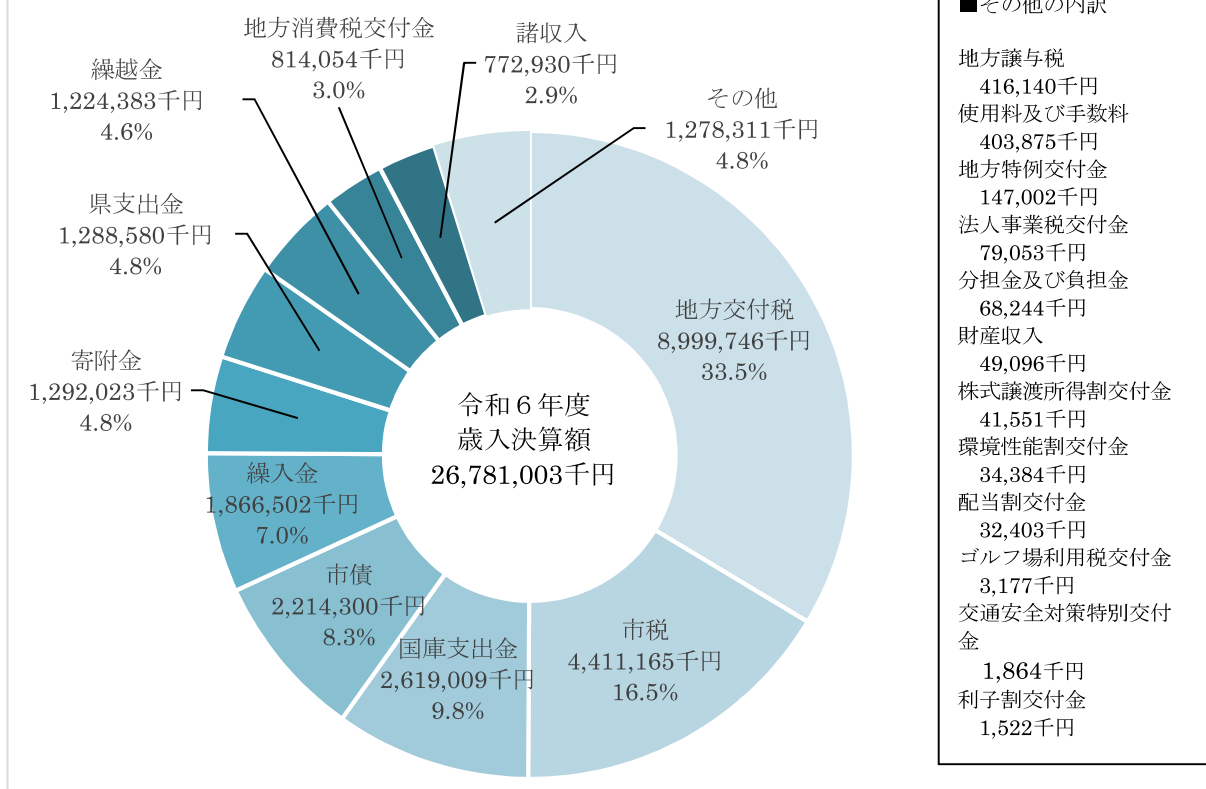
年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
平成 27 年度	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
平成 28 年度	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
平成 29 年度	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
平成 30 年度	25,272,841	1.3	23,907,334	△ 1.2
令和元年度	24,047,890	△ 4.8	23,315,207	△ 2.5
令和 2 年度	28,838,559	19.9	27,042,116	16.0
令和 3 年度	29,299,682	1.6	27,507,236	1.7
令和 4 年度	27,768,572	△ 5.2	25,864,107	△ 6.0
令和 5 年度	26,415,877	△ 4.9	25,191,494	△ 2.6
令和 6 年度	26,781,003	1.4	25,445,538	1.0

(百万円)

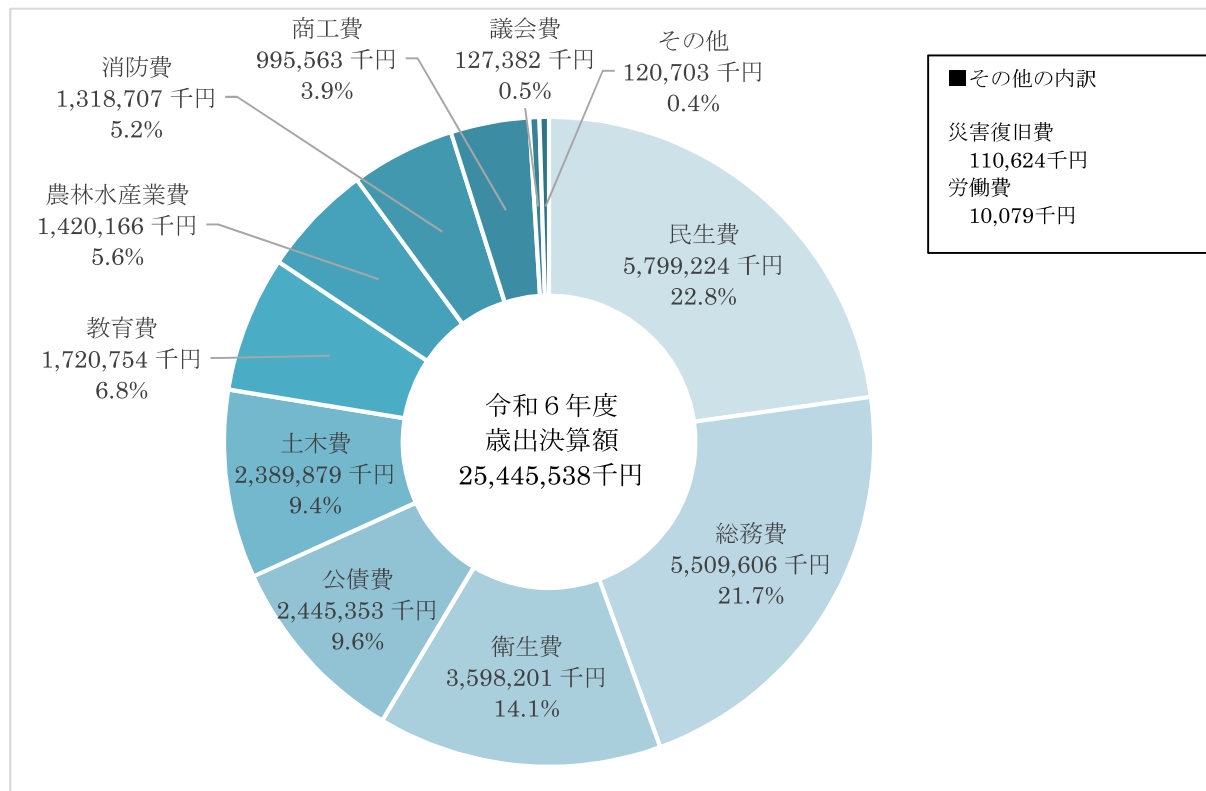
過去10年間の歳入歳出決算状況



【歳入決算】



【歳出決算】

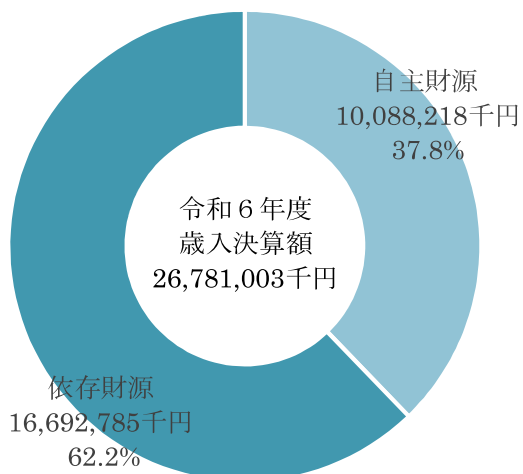


財源別歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,088,218	37.8	10,392,164	39.3	△303,946	△2.9
1 市 税	4,411,165	16.5	4,522,117	17.1	△110,952	△2.5
13 分担金及び負担金	68,244	0.3	62,276	0.2	5,968	9.6
14 使用料及び手数料	403,875	1.5	394,067	1.5	9,808	2.5
17 財産収入	49,096	0.2	65,557	0.2	△16,461	△25.1
18 寄 附 金	1,292,023	4.8	1,042,860	4.0	249,163	23.9
19 繰 入 金	1,866,502	7.0	1,688,074	6.4	178,428	10.6
20 繰 越 金	1,224,383	4.6	1,904,465	7.2	△680,082	△35.7
21 諸 収 入	772,930	2.9	712,748	2.7	60,182	8.4
依存財源	16,692,785	62.2	16,023,713	60.7	669,072	4.2
2 地方譲与税	416,140	1.5	355,888	1.3	60,252	16.9
3 利子割交付金	1,522	0.0	1,209	0.0	313	25.9
4 配当割交付金	32,403	0.1	23,462	0.1	8,941	38.1
5 株式等譲渡所得割交付金	41,551	0.2	26,336	0.1	15,215	57.8
6 法人事業税交付金	79,053	0.3	71,863	0.3	7,190	10.0
7 地方消費税交付金	814,054	3.0	788,066	3.0	25,988	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	3,177	0.0	3,488	0.0	△311	△8.9
9 環境性能割交付金	34,384	0.1	26,935	0.1	7,449	27.7
10 地方特例交付金	147,002	0.5	18,261	0.1	128,741	705.0
11 地方交付税	8,999,746	33.6	9,033,286	34.2	△33,540	△0.4
12 交通安全対策特別交付金	1,864	0.0	1,827	0.0	37	2.0
15 国庫支出金	2,619,009	9.8	2,172,381	8.2	446,628	20.6
16 県支出金	1,288,580	4.8	1,338,211	5.1	△49,631	△3.7
22 市 債	2,214,300	8.3	2,162,500	8.2	51,800	2.4
歳入合計	26,781,003	100.0	26,415,877	100.0	365,126	1.4

令和6年度財源別歳入の決算状況



■ **自主財源**は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源である。

■ **依存財源**は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

令和6年度の自主財源は100億8,821万8千円(37.8%)で、前年度と比べて2.9ポイント減少し、自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,341,133	36.7	8,982,841	35.7	358,292	4.0
人件費	4,173,636	16.4	3,949,554	15.7	224,082	5.7
扶助費	2,722,144	10.7	2,536,356	10.1	185,788	7.3
公債費	2,445,353	9.6	2,496,931	9.9	△ 51,578	△ 2.1
投資的経費	4,303,444	16.9	3,062,631	12.1	1,240,813	40.5
普通建設事業費	4,189,943	16.5	2,923,971	11.6	1,265,972	43.3
災害復旧事業費	113,501	0.4	138,660	0.5	△ 25,159	△ 18.1
その他の経費	11,800,961	46.4	13,146,022	52.2	△ 1,345,061	△ 10.2
物件費	3,969,062	15.6	3,760,827	14.9	208,235	5.5
維持補修費	585,622	2.3	472,748	1.9	112,874	23.9
補助費等	2,435,649	9.6	2,474,890	9.8	△ 39,241	△ 1.6
積立金	1,837,150	7.2	3,297,137	13.1	△ 1,459,987	△ 44.3
投資及び出資金	952,205	3.8	1,164,033	4.6	△ 211,828	△ 18.2
貸付金	284,023	1.1	297,951	1.2	△ 13,928	△ 4.7
繰出金	1,737,250	6.8	1,678,436	6.7	58,814	3.5
歳出合計	25,445,538	100.0	25,191,494	100.0	254,044	1.0

① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。義務的経費は93億4,113万3千円で、歳出総額に占める割合は、36.7%となった。前年度と比べると3億5,829万2千円(4.0%)の増額となっている。これは、扶助費の支出が1億8,578万8千円(7.3%)の増となったため、定額減税補足給付金事業2億4,590万2千円の増が主な要因である。

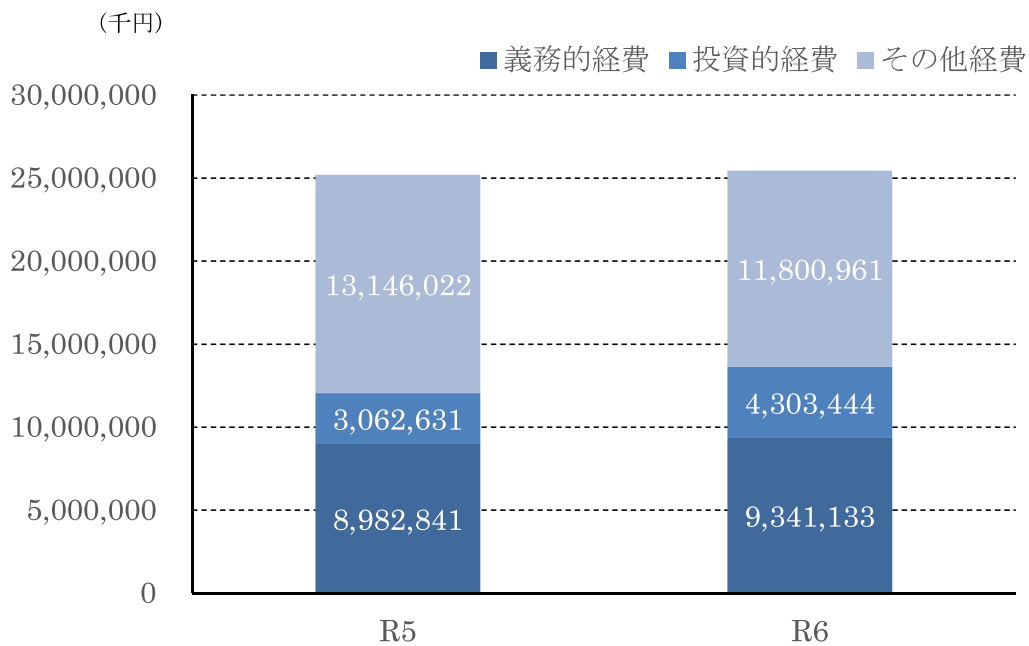
② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校などの建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国や県の補助金を得て実施する補助事業費と単独事業費、災害復旧事業費で構成される。投資的経費は43億344万4千円で、前年度と比べると12億4,081万3千円(40.5%)の大幅な増となり、歳出総額に占める割合は、前年度対比4.8ポイント増加し、16.9%となった。これは、普通建設事業が12億6,597万2千円(43.3%)の増となったため、中山浄化園基幹的設備改良事業、消防救急デジタル無線設備更新事業、複合型子ども・子育て支援拠点施設(ニコリエ)整備事業、星雲会館空調設備更新事業などの大型建設事業の実施による増が主な要因である。

③ その他の経費

その他の経費は118億96万1千円で、前年度と比べると13億4,506万1千円（10.2%）の減となり、歳入総額に占める割合は、前年度対比5.8ポイント減少し46.4%となった。これは、積立金が14億5,998万7千円（44.3%）の減となったため、下呂温泉街賑わいづくり基金に2億円、市内JR駅整備基金に1億円、新たに積立てる一方で、令和5年度で積立てを終了したことによる地域振興基金費が9億7,551万1千円の減のほか、ふるさと応援基金費2億1,430万4千円の減、財政調整基金費1億9,630万8千円の減が主な要因である。

性質別経費の対前年度比較



(2) 歳入の状況

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	27,361,819,000	27,113,360,000	248,459,000	0.9
調 定 額	27,216,658,078	27,106,550,318	110,107,760	0.4
決 算 額	26,781,002,674	26,415,877,332	365,125,342	1.4
予算現額に対する収入率	97.9	97.4	0.5	－
調定額に対する収入率	98.4	97.5	0.9	－
不 納 欠 損 額	9,786,780	13,045,225	△ 3,258,445	△ 25.0
収 入 未 済 額	425,868,624	677,627,761	△ 251,759,137	△ 37.2

令和6年度の歳入決算額は267億8,100万2,674円で、前年度に比べ3億6,512万5,342円、1.4ポイント増加している。また、予算現額に対する収入率は97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。調定額に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

なお、過去２年間の不納欠損及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位:円・%)

款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 市 税	9,153,620	9,394,925	△ 241,305	△2.6
14 使用料及び手数料	623,460	3,650,300	△3,026,840	△82.9
21 諸 収 入	9,700	0	9,700	皆増
合 計	9,786,780	13,045,225	△3,258,445	△25.0

不納欠損額は978万6,780円で、前年度と比べると325万8,445円(25.0%)の減となっている。これは主に、使用料及び手数料の不納欠損額が前年度と比べて302万6,840円(82.9%)減となったことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位:円・%)

款・項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 市 税	143,726,068	177,395,925	△ 33,669,857	△ 19.0
1 市 民 税	27,736,563	34,616,131	△ 6,879,568	△ 19.9
2 固 定 資 産 税	113,354,302	138,290,279	△ 24,935,977	△ 18.0
3 軽 自 動 車 税	2,605,510	3,206,515	△ 601,005	△ 18.7
5 入 湯 税	29,693	1,283,000	△ 1,253,307	△ 97.7
13 分担金及び負担金	0	0	0	－
2 負 担 金	0	0	0	－
14 使用料及び手数料	4,251,786	7,257,400	△ 3,005,614	△ 41.4
1 使 用 料	4,168,956	7,226,050	△ 3,057,094	△ 42.3
2 手 数 料	82,830	31,350	51,480	164.2
15 国 庫 支 出 金	266,141,391	452,350,544	△ 186,209,153	△41.2
1 国 庫 負 担 金	41,040,510	11,539,747	29,500,763	255.6
2 国 庫 補 助 金	225,100,881	440,810,797	△ 215,709,916	△48.9
16 県 支 出 金	7,340,000	36,543,000	△ 29,203,000	△79.9
2 県 補 助 金	7,340,000	36,543,000	△ 29,203,000	△79.9
21 諸 収 入	4,409,379	4,080,892	328,487	8.0
5 雑 入	4,409,379	4,080,892	328,487	8.0
合 計	425,868,624	677,627,761	△ 251,759,137	△37.2

収入未済額は4億2,586万8,624円で、前年度と比べると2億5,175万9,137円(37.2%)の減となっている。これは主に、国庫補助金の収入未済額が2億1,570万9,916円(48.9%)の減となったことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
1 市税	4,327,986,000	4,411,164,950	83,178,950	4,522,117,461	△ 110,952,511	△ 2.5
1 市民税	1,378,838,000	1,399,724,220	20,886,220	1,524,566,060	△ 124,841,840	△ 8.2
2 固定資産税	2,471,994,000	2,531,546,342	59,552,342	2,517,682,589	13,863,753	0.6
3 軽自動車税	120,915,000	121,214,705	299,705	121,342,682	△ 127,977	△ 0.1
4 市たばこ税	205,785,000	205,130,926	△ 654,074	213,204,930	△ 8,074,004	△ 3.8
5 入湯税	150,454,000	153,548,757	3,094,757	145,321,200	8,227,557	5.7

市税の決算額は44億1,116万4,950円で、前年度と比べ1億1,095万2,511円(2.5%)の減となった。これは主に、大規模償却資産の増加により固定資産税が1,386万3,753円(0.6%)の増となったものの、市民税個人分の現年度課税分について定額減税として納税者本人と配偶者を含む扶養家族1人当たり1万円を減税したこと等により1億2,484万1,840円(8.2%)が減となったことなどによるものである。

市税税目別決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款・項・目	令和6年度					過年度収納率	
	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	5年度	4年度
1 市税	4,564,044,638	4,411,164,950	9,153,620	143,726,068	96.7	96.0	95.1
1 市民税	1,429,298,168	1,399,724,220	1,837,385	27,736,563	97.9	97.5	97.0
1 個人分	1,248,631,068	1,220,403,720	1,511,185	26,716,163	97.7	97.3	96.8
2 法人分	180,667,100	179,320,500	326,200	1,020,400	99.3	99.2	99.1
2 固定資産税	2,652,026,279	2,531,546,342	7,125,635	113,354,302	95.5	94.6	93.4
1 固定資産税	2,635,252,879	2,514,772,942	7,125,635	113,354,302	95.4	94.6	93.3
2 固定資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,773,400	16,773,400	0	0	100.0	100.0	100.0
3 軽自動車税	124,010,815	121,214,705	190,600	2,605,510	97.7	97.0	96.7
1 環境性能割	8,705,700	8,705,700	0	0	100.0	100.0	100.0
2 種別割	115,305,115	112,509,005	190,600	2,605,510	97.6	96.7	96.4
4 市たばこ税	205,130,926	205,130,926	0	0	100.0	100.0	100.0
1 市たばこ税	205,130,926	205,130,926	0	0	100.0	100.0	100.0
5 入湯税	153,548,450	153,548,757	0	29,693	100.0	99.1	98.6
1 入湯税	153,548,450	153,548,757	0	29,693	100.0	99.1	98.6

市税全体の収納率は96.7%で、前年度と比べ0.7ポイント増加した。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

款・項	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1 市税	170	9,153,620	203	9,394,925	△33	△241,305
1 市民税	46	1,837,385	90	4,598,965	△44	△2,761,580
2 固定資産税	102	7,125,635	94	4,201,952	8	2,923,683
3 軽自動車税	22	190,600	19	594,008	3	△ 403,408

不納欠損額は 915 万 3,620 円で、前年度と比べると 24 万 1,305 円の減となっている。これは主に、固定資産税が 292 万 3,683 円の増となったものの、市民税が 276 万 1,580 円の減となったことによるものである。

地方税第 15 条の 7 第 4 項の規定によるもの 10 件 300,091 円

地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの 49 件 4,610,440 円

地方税法第 18 条第 1 項の規定によるもの 121 件 4,243,089 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	増減率
2 地方譲与税	422,142,000	416,140,000	△ 6,002,000	355,888,000	60,252,000	16.9
1 地方揮発油譲与税	48,000,000	48,810,000	810,000	49,592,000	△ 782,000	△ 1.6
2 自動車重量譲与税	152,000,000	149,372,000	△ 2,628,000	149,510,000	△ 138,000	△ 0.1
4 森林環境譲与税	222,142,000	217,958,000	△ 4,184,000	156,786,000	61,172,000	39.0

地方譲与税の決算額は 4 億 1,614 万円で、前年度と比べ 6,025 万 2 千円 (16.9%) の増である。

これは主に、森林環境譲与税が令和 6 年 6 月から森林環境税（年額 1,000 円）の徴収が開始され増額になったこと、また、市町村への譲与割合が 8 割から 9 割に引き上げられ増額となったためである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	増減率
3 利子割交付金	2,000,000	1,522,000	△ 478,000	1,209,000	313,000	25.9
1 利子割交付金	2,000,000	1,522,000	△ 478,000	1,209,000	313,000	25.9

利子割交付金の決算額は 152 万 2 千円で、前年度と比べ 31 万 3 千円 (25.9%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
4 配当割交付金	33,000,000	32,403,000	△ 597,000	23,462,000	8,941,000	38.1
1 配当割交付金	33,000,000	32,403,000	△ 597,000	23,462,000	8,941,000	38.1

配当割交付金の決算額は3,240万3千円で、前年度と比べ894万1千円(38.1%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	41,551,000	△ 449,000	26,336,000	15,215,000	57.8
1 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	41,551,000	△ 449,000	26,336,000	15,215,000	57.8

株式等譲渡所得割交付金の決算額は4,155万1千円で、前年度と比べ1,521万5千円(57.8%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
6 法人事業税交付金	80,000,000	79,053,000	△ 947,000	71,863,000	7,190,000	10.0
1 法人事業税交付金	80,000,000	79,053,000	△ 947,000	71,863,000	7,190,000	10.0

法人事業税交付金の決算額は7,905万3千円で、前年度と比べ719万円(10.0%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
7 地方消費税交付金	818,000,000	814,054,000	△ 3,946,000	788,066,000	25,988,000	3.3
1 地方消費税交付金	818,000,000	814,054,000	△ 3,946,000	788,066,000	25,988,000	3.3

地方消費税交付金の決算額は8億1,405万4千円で、前年度と比べ2,598万8千円(3.3%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,176,611	176,611	3,487,774	△ 311,163	△ 8.9
1 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,176,611	176,611	3,487,774	△ 311,163	△ 8.9

ゴルフ場利用税交付金の決算額は317万6,611円で、前年度と比べ31万1,163円(8.9%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
9 環境性能割交付金	36,000,000	34,383,541	△ 1,616,459	26,934,860	7,448,681	27.7
1 環境性能割交付金	36,000,000	34,383,541	△ 1,616,459	26,934,860	7,448,681	27.7

環境性能割交付金の決算額は3,438万3,541円で、前年度と比べ744万8,681円(27.7%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
10 地方特例交付金	145,579,000	147,002,000	1,423,000	18,261,000	128,741,000	705.0
1 地方特例交付金	145,579,000	145,579,000	0	16,661,000	128,918,000	773.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	1,423,000	1,423,000	1,600,000	△ 177,000	△11.1

地方特例交付金の決算額は1億4,700万2千円で、前年度と比べ1億2,874万1千円(705.0%)の増である。これは主に、定額減税減収補填分が増となったためである。

第11款 地方交付税

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
11 地方交付税	8,804,938,000	8,999,746,000	194,808,000	9,033,286,000	△ 33,540,000	△ 0.4
1 普通交付税	8,204,938,000	8,204,938,000	0	8,247,090,000	△ 42,152,000	△ 0.5
2 特別交付税	600,000,000	794,808,000	194,808,000	786,196,000	8,612,000	1.1

地方交付税の決算額は89億9,974万6千円で、前年度と比べ3,354万円(0.4%)の減である。内訳をみると、普通交付税は82億493万8千円で、前年度より4,215万2千円(0.5%)の減となって

いる。この主な要因は、基準財政収入額が森林環境譲与税の増、定額減税減収補填特例交付金の増などにより増加となったことによるものである。

また、特別交付税は7億9,480万8千円で、前年度より861万2千円(1.1%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
12 交通安全対策特別交付金	1,800,000	1,864,000	64,000	1,827,000	37,000	2.0
1 交通安全対策特別交付金	1,800,000	1,864,000	64,000	1,827,000	37,000	2.0

交通安全対策特別交付金の決算額は186万4千円で、前年度と比べ3万7千円(2.0%)の増である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
13 分担金及び負担金	75,404,000	68,244,337	△ 7,159,663	62,275,886	5,968,451	9.6
1 分担金	47,159,000	39,880,461	△ 7,278,539	33,197,025	6,683,436	20.1
2 負担金	28,245,000	28,363,876	118,876	29,078,861	△ 714,985	△ 2.5

分担金及び負担金の決算額は6,824万4,337円で、前年度と比べ596万8,451円(9.6%)の増である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		金額(B)－(C)	増減率
14 使用料及び手数料	395,856,000	403,875,329	8,019,329	394,067,240	9,808,089	2.5
1 使用料	299,827,000	314,844,239	15,017,239	296,181,792	18,662,447	6.3
2 手数料	96,029,000	89,031,090	△ 6,997,910	97,885,448	△ 8,854,358	△ 9.0

使用料及び手数料の決算額は4億387万5,329円で、前年度と比べ980万8,089円(2.5%)の増である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
15 国庫支出金	3,047,560,000	2,619,008,801	△428,551,199	2,172,381,151	446,627,650	20.6
1 国庫負担金	994,064,000	927,096,766	△ 66,967,234	869,668,570	57,428,196	6.6
2 国庫補助金	2,050,216,000	1,687,140,126	△363,075,874	1,297,701,268	389,438,858	30.0
3 委託金	3,280,000	4,771,909	1,491,909	5,011,313	△ 239,404	△ 4.8

国庫支出金の決算額は 26 億 1,900 万 8,801 円で、前年度と比べ 4 億 4,662 万 7,650 円 (20.6%) の増である。これは主に、循環型社会形成推進交付金 2 億 7,123 万 7 千円の増や道路メンテナンス事業補助金 7,625 万 9 千円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 億 6,972 万 8 千円の増、緊急消防援助隊設備整備費補助金 6,495 万 5 千円の皆増などによるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
16 県支出金	1,368,242,000	1,288,580,019	△ 79,661,981	1,338,210,602	△ 49,630,583	△ 3.7
1 県負担金	481,762,000	462,442,452	△ 19,319,548	448,942,330	13,500,122	3.0
2 県補助金	756,812,000	714,201,678	△ 42,610,322	820,532,541	△ 106,330,863	△ 13.0
3 委託金	129,668,000	111,935,889	△ 17,732,111	68,735,731	43,200,158	62.8

県支出金の決算額は 12 億 8,858 万 19 円で、前年度と比べ 4,963 万 583 円 (3.7%) の減である。これは主に、地域密着型サービス等整備助成事業補助金 4,115 万 1 千円の皆減や、林業施設災害復旧費補助金 4,492 万 4 千円の減などによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
17 財産収入	49,012,000	49,096,098	84,098	65,557,197	△16,461,099	△25.1
1 財産運用収入	36,971,000	37,054,958	83,958	36,964,813	90,145	0.2
2 財産売却収入	12,041,000	12,041,140	140	28,592,384	△16,551,244	△57.9

財産収入の決算額は 4,909 万 6,098 円で、前年度と比べ 1,646 万 1,099 円 (25.1%) の減である。これは主に、土地売却収入などの財産売却収入が減となったことなどによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
18 寄附金	1, 203, 362, 000	1, 292, 022, 620	88, 660, 620	1, 042, 860, 068	249, 162, 552	23. 9
1 寄附金	1, 203, 362, 000	1, 292, 022, 620	88, 660, 620	1, 042, 860, 068	249, 162, 552	23. 9

寄附金の決算額は 12 億 9, 202 万 2, 620 円で、前年度と比べ 2 億 4, 916 万 2, 552 円 (23. 9%) の増である。主な要因は、ふるさと寄附金 2 億 4, 802 万 6 千円の増によるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
19 繰入金	1, 866, 850, 000	1, 866, 501, 951	△ 348, 049	1, 688, 074, 192	178, 427, 759	10. 6
1 基金繰入金	1, 802, 215, 000	1, 801, 869, 000	△ 346, 000	1, 531, 536, 000	270, 333, 000	17. 7
2 特別会計繰入金	62, 785, 000	62, 782, 951	△ 2, 049	154, 183, 192	△ 91, 400, 241	△ 59. 3
3 財産区繰入金	1, 850, 000	1, 850, 000	0	2, 355, 000	△ 505, 000	△ 21. 4

繰入金の決算額は 18 億 6, 650 万 1, 951 円で、前年度と比べ 1 億 7, 842 万 7, 759 円 (10. 6%) の増である。主な要因は、公共事業基金繰入金 1 億円、地域振興基金繰入金 1 億円、育英資金基金繰入金 1 億 3, 800 万円の皆増と財政調整基金繰入金 8, 100 万円の減、下水道事業会計繰入金 8, 773 万 1 千円の皆減などによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	増減率
20 繰越金	1, 224, 384, 000	1, 224, 383, 181	△ 819	1, 904, 465, 264	△ 680, 082, 083	△ 35. 7
1 繰越金	1, 224, 384, 000	1, 224, 383, 181	△ 819	1, 904, 465, 264	△ 680, 082, 083	△ 35. 7

繰越金の決算額は 12 億 2, 438 万 3, 181 円で、前年度と比べ 6 億 8, 008 万 2, 083 円 (35. 7%) の減である。内訳は、純繰越金が 10 億 3, 234 万 9, 725 円、繰越事業費分が 1 億 9, 203 万 3, 456 円となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	増減率
21 諸収入	824,059,000	772,930,236	△51,128,764	712,747,637	60,182,599	8.4
1 延滞金・加算金及び過料	5,711,000	7,973,420	2,262,420	9,892,921	△ 1,919,501	△19.4
2 市預金収入	98,000	617,508	519,508	572,515	44,993	7.9
3 貸付金元利収入	301,503,000	281,503,000	△20,000,000	292,911,000	△ 11,408,000	△ 3.9
5 雑入	516,747,000	482,836,308	△33,910,692	409,371,201	73,465,107	17.9

諸収入の決算額は 7 億 7,293 万 236 円で、前年度と比べ 6,018 万 2,599 円 (8.4%) の増である。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

款・項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	増減率
22 市債	2,590,645,000	2,214,300,000	△376,345,000	2,162,500,000	51,800,000	2.4
1 市債	2,590,645,000	2,214,300,000	△376,345,000	2,162,500,000	51,800,000	2.4

市債の決算額は 22 億 1,430 万円で、前年度と比べ 5,180 万円 (2.4%) の増である。借り入れ状況は次の表のとおりである。

なお、臨時財政対策債については、令和 6 年度に借入れを行ったことにより 3,100 万円の皆増となっている。

令和 6 年度の一般会計における市債の事業別発行明細は、次のとおりである。

(単位：千円)

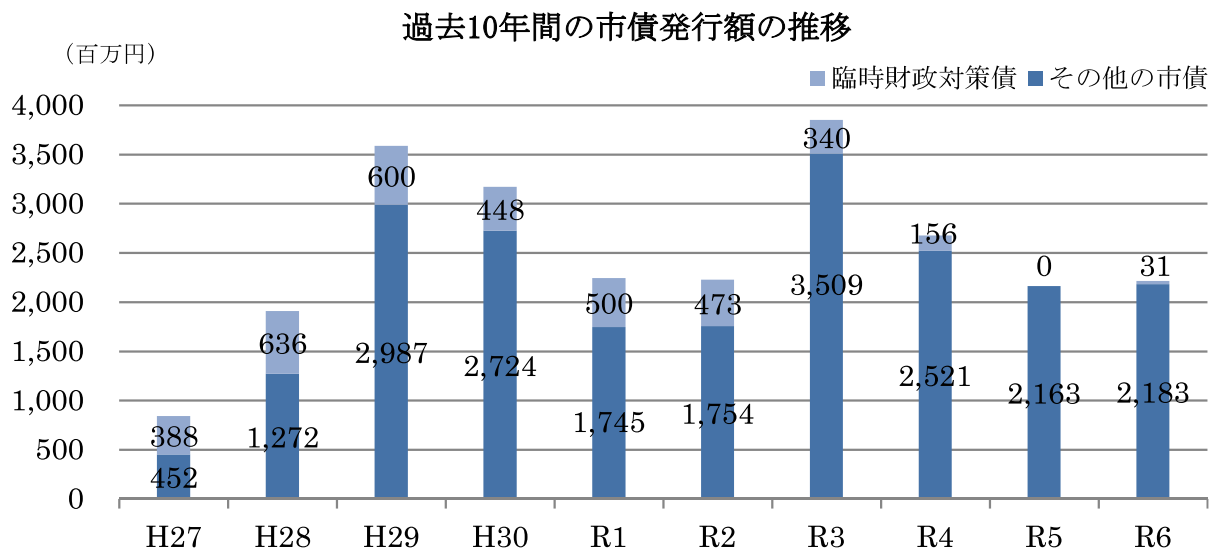
区 分	起債額	備 考
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	475,500	環境衛生施設整備事業（し尿処理施設）
災 害 復 旧 事 業 債	43,200	現年発生補助災害復旧（土木施設）等
施 設 整 備 事 業 債	20,600	消防詰所整備事業
過 疎 対 策 事 業 債	995,600	指令システム整備事業、地域子育て支援拠点事業、道路メンテナンス事業、体育館施設整備事業等、防災安全交付金道路事業等
臨 時 財 政 対 策 債	31,000	
一般廃棄物処理事業債	288,700	環境衛生施設整備事業（し尿処理施設）
緊急防災・減災事業債	213,100	星雲会館（萩原庁舎）空調整備事業等
緊急自然災害防止事業債	146,600	緊急自然災害防止対策（道路）等
合 計	2,214,300	

過去10年間の市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	起債額	増減率		
		増減率	うち臨時財政対策債	増減率
平成27年度	840,200	△ 0.1	388,000	△ 19.5
平成28年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成29年度	3,586,900	88.0	600,000	△ 5.7
平成30年度	3,171,700	△ 11.6	448,000	△ 25.3
令和元年度	2,244,600	△ 29.2	500,000	11.6
令和2年度	2,227,000	△ 0.8	473,200	△ 5.4
令和3年度	3,849,600	72.9	340,200	△ 28.1
令和4年度	2,676,300	△ 30.5	155,600	△ 54.3
令和5年度	2,162,500	△ 19.2	0	皆減
令和6年度	2,214,300	2.4	31,000	皆増

市債発行額は22億1,430万円で、前年度と比べ5,180万円（2.4%）の増となっている。



(3) 歳出の状況

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金額・ポイント	増減率
予 算 現 額	27,361,819,000	27,113,360,000	248,459,000	0.9
決 算 額	25,445,538,198	25,191,494,151	254,044,047	1.0
予算現額に対する割合	93.0	92.9	0.1	－
翌 年 度 繰 越 額	900,239,000	1,131,258,000	△ 231,019,000	△ 20.4
予算現額に対する割合	3.3	4.2	△ 0.9	－
不 用 額	1,016,041,802	790,607,849	225,433,953	28.5
予算現額に対する割合	3.7	2.9	0.8	－

令和 6 年度の決算額は 254 億 4,553 万 8,198 円で、前年度に比べ 2 億 5,404 万 4,047 円(1.0%)の増である。予算現額に対する割合は 93.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増である。翌年度繰越額は、繰越明許費の 9 億 23 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,101 万 9 千円 (20.4%) の減である。予算現額に対する割合は 3.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの減である。不用額は 10 億 1,604 万 1,802 円で、前年度に比べ 2 億 2,543 万 3,953 円 (28.5%) の増である。予算現額に対する割合は 3.7%で、0.8 ポイントの増である。

以下は、款別の決算状況である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	増減率
1 議会費	130,877,000	127,381,743	3,495,257	119,591,948	7,789,795	6.5
1 議会費	130,877,000	127,381,743	3,495,257	119,591,948	7,789,795	6.5

議会費の決算額は 1 億 2,738 万 1,743 円で、前年度に比べ 778 万 9,795 円(6.5%)の増である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	増減率
2 総務費	5,846,173,000	5,509,605,917	336,567,083	5,881,532,112	△ 371,926,195	△ 6.3
1 総務管理費	5,391,076,000	5,089,677,016	301,398,984	5,512,059,516	△ 422,382,500	△ 7.7
2 徴税費	177,039,000	167,097,545	9,941,455	175,748,392	△ 8,650,847	△ 4.9
3 戸籍住民基本台帳費	165,210,000	156,624,266	8,585,734	140,736,674	15,887,592	11.3
4 選挙費	81,729,000	66,835,035	14,893,965	22,417,554	44,417,481	198.1
5 統計調査費	11,002,000	10,159,178	842,822	6,933,910	3,225,268	46.5
6 監査委員費	20,117,000	19,212,877	904,123	23,636,066	△ 4,423,189	△ 18.7

総務費の決算額は 55 億 960 万 5,917 円で、前年度と比べ 3 億 7,192 万 6,195 円(6.3%)の減である。これは、地域振興基金への積み立て 9 億 7,551 万 1 千円の減及びふるさと応援基金への積み立てが 2 億 1,430 万 4 千円の減となったものの、定額減税補足給付金事業 2 億 4,590 万 2 千円、下呂温泉街賑わいづくり基金積み立て 2 億円、星雲会館空調設備更新事業 1 億 9,895 万 9 千円の増となったことが主な要因である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
3 民生費	6,201,716,000	5,799,224,175	402,491,825	5,715,407,251	83,816,924	1.5
1 社会福祉費	3,736,327,000	3,396,635,811	339,691,189	3,517,604,024	△120,968,213	△ 3.4
2 児童福祉費	2,320,516,000	2,275,607,371	44,908,629	2,074,588,387	201,018,984	9.7
3 生活保護費	128,255,000	110,957,667	17,297,333	111,115,996	△ 158,329	△ 0.1
4 国民年金費	14,151,000	13,567,845	583,155	8,996,831	4,571,014	50.8
5 災害救助費	2,467,000	2,455,481	11,519	3,102,013	△ 646,532	△20.8

民生費の決算額は 57 億 9,922 万 4,175 円で、前年度と比べ 8,381 万 6,924 円(1.5%)の増である。これは、複合型子ども・子育て支援拠点施設(ニコリエ)整備事業の令和6年度繰越分 2 億 4,334 万 8 千円の増が主な要因である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
4 衛生費	3,657,220,000	3,598,200,667	59,019,333	2,979,448,502	618,752,165	20.8
1 保健衛生費	1,519,108,000	1,481,526,340	37,581,660	1,562,272,900	△ 80,746,560	△ 5.2
2 清掃費	2,138,112,000	2,116,674,327	21,437,673	1,417,175,602	699,498,725	49.4

衛生費の決算額は 35 億 9,820 万 667 円で、前年度に比べ 6 億 1,875 万 2,165 円(20.8%)の増である。これは、中山浄化園基幹的設備改良事業が最終年度事業として 6 億 6,923 万円の増が主な要因である。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
5 労働費	18,663,000	10,079,338	8,583,662	8,648,741	1,430,597	16.5
1 労働諸費	18,663,000	10,079,338	8,583,662	8,648,741	1,430,597	16.5

労働費の決算額は 1,007 万 9,338 円で、前年度と比べ 143 万 597 円(16.5%)の増である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
6 農林水産業費	1,625,823,000	1,420,166,097	205,656,903	1,807,583,743	△387,417,646	△21.4
1 農業費	989,154,000	951,871,111	37,282,889	1,090,910,290	△139,039,179	△12.7
2 林業費	636,669,000	468,294,986	168,374,014	716,673,453	△248,378,467	△34.7

農林水産業費の決算額は14億2,016万6,097円で、前年度と比べ3億8,741万7,646円(21.4%)の減である。これは、森林経営管理事業（繰越分）1億962万8千円の減、下水道事業会計繰出金7,624万4千円の減、元気な農業産地構造改革支援事業5,246万円の減、公共林道改良事業4,191万9千円の減などが主な要因である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
7 商工費	1,099,634,000	995,563,278	104,070,722	929,387,511	66,175,767	7.1
1 商工費	429,626,000	391,811,185	37,814,815	396,284,075	△4,472,890	△1.1
2 観光費	670,008,000	603,752,093	66,255,907	533,103,436	70,648,657	13.3

商工費の決算額は9億9,556万3,278円で、前年度と比べ6,617万5,767円(7.1%)の増である。これは、観光施設管理費臨時事業が旧下呂温泉病院リハビリ棟跡地駐車場整備及び公衆トイレ兼休憩所建築工事などにより7,533万3千円の増となったことが主な要因である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
8 土木費	2,807,879,000	2,389,879,119	417,999,881	2,497,688,179	△107,809,060	△4.3
1 土木管理費	128,346,000	125,191,291	3,154,709	142,472,312	△17,281,021	△12.1
2 道路橋梁費	1,341,025,000	1,162,795,103	178,229,897	1,052,681,903	110,113,200	10.5
3 河川費	247,581,000	146,979,830	100,601,170	109,130,012	37,849,818	34.7
4 都市計画費	981,481,000	852,350,144	129,130,856	1,072,411,930	△220,061,786	△20.5
5 住宅費	109,446,000	102,562,751	6,883,249	120,992,022	△18,429,271	△15.2

土木費の決算額は23億8,987万9,119円で、前年度と比べ1億780万9,060円(4.3%)の減である。これは、社会資本整備総合交付金を活用して実施した道路改良、電線共同溝整備事業の繰越分に係る事業費1億2,477万3千円の減、下水道事業会計の資本費平準化債の借入れによる下水道事業会計繰出金7,152万7千円の減が主な要因である。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
9 消防費	1,434,646,000	1,318,706,604	115,939,396	1,076,133,197	242,573,407	22.5
1 消防費	1,434,646,000	1,318,706,604	115,939,396	1,076,133,197	242,573,407	22.5

消防費の決算額は13億1,870万6,604円で、前年度と比べ2億4,257万3,407円(22.5％)の増である。これは、消防救急デジタル無線設備更新事業2億5,402万4千円の増が主な要因である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
10 教育費	1,799,987,000	1,720,754,170	79,232,830	1,543,979,752	176,774,418	11.4
1 教育総務費	375,257,000	362,683,613	12,573,387	338,419,758	24,263,855	7.2
2 小学校費	273,947,000	256,114,464	17,832,536	226,155,015	29,959,449	13.2
3 中学校費	245,199,000	233,387,130	11,811,870	168,335,246	65,051,884	38.6
4 社会教育費	269,567,000	260,499,109	9,067,891	207,808,214	52,690,895	25.4
5 保健体育費	636,017,000	608,069,854	27,947,146	603,261,519	4,808,335	0.8

教育費の決算額は17億2,075万4,170円で、前年度と比べ1億7,677万4,418円(11.4％)の増である。これは、下呂・竹原・金山中学校特別教室の空調設備工事が5,638万円の増、「清流の国ぎふ」文化祭2024、「南飛騨アートディスカバリー」事業で4,221万円の皆増、教科書改訂に伴う小学校指導用教材購入事業3,132万1千円の皆増が主な要因である。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
11 災害復旧費	265,631,000	110,623,800	155,007,200	135,161,846	△ 24,538,046	△ 18.2
1 農林水産業施設災害復旧費	59,287,000	37,410,300	21,876,700	104,856,946	△ 67,446,646	△ 64.3
2 公共土木施設災害復旧費	206,344,000	73,213,500	133,130,500	29,974,900	43,238,600	144.2
3 その他公共公用施設災害復旧費	0	0	0	330,000	△ 330,000	皆減

災害復旧費の決算額は1億1,062万3,800円で、前年度と比べ2,453万8,046円(18.2％)の減である。これは、現年補助災害復旧事業が5,303万8千円増となったが、現年補助林業施設災害復旧事業が7,352万9千円の減となったことが主な要因である。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
12 公債費	2,446,354,000	2,445,353,290	1,000,710	2,496,931,369	△ 51,578,079	△ 2.1
1 公債費	2,446,354,000	2,445,353,290	1,000,710	2,496,931,369	△ 51,578,079	△ 2.1

公債費の決算額は24億4,535万3,290円で、前年度と比べ5,157万8,079円(2.1%)の減である。
平成15年度借入の臨時財政対策債、平成20年度借入の合併特例事業債の償還終了による減が主な要因である。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

款・項	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(A)－(B)		金額(B)－(C)	増減率
14 予備費	27,216,000	0	27,216,000	0	0	－
1 予備費	27,216,000	0	27,216,000	0	0	－

予備費の決算充用額は4,748万2千円で、前年度と比べ698万8千円(12.8%)の減である。

■充用した主なものは、次のとおりである。

- ① 除雪緊急対応に充用3回で、計2,532万5千円
- ② 5月19日発生の湯之島地区の火災現場防護柵設置費に、299万1千円
- ③ 市営住宅(上村団地)の受水槽ポンプ漏水によるポンプユニット更新工事に、242万円
- ④ 小坂ふれあいの森シャワールームの修繕対応に、198万円
- ⑤ 学校給食食材費の高騰による高騰分の学校給食費特別会計への繰出しに、100万円

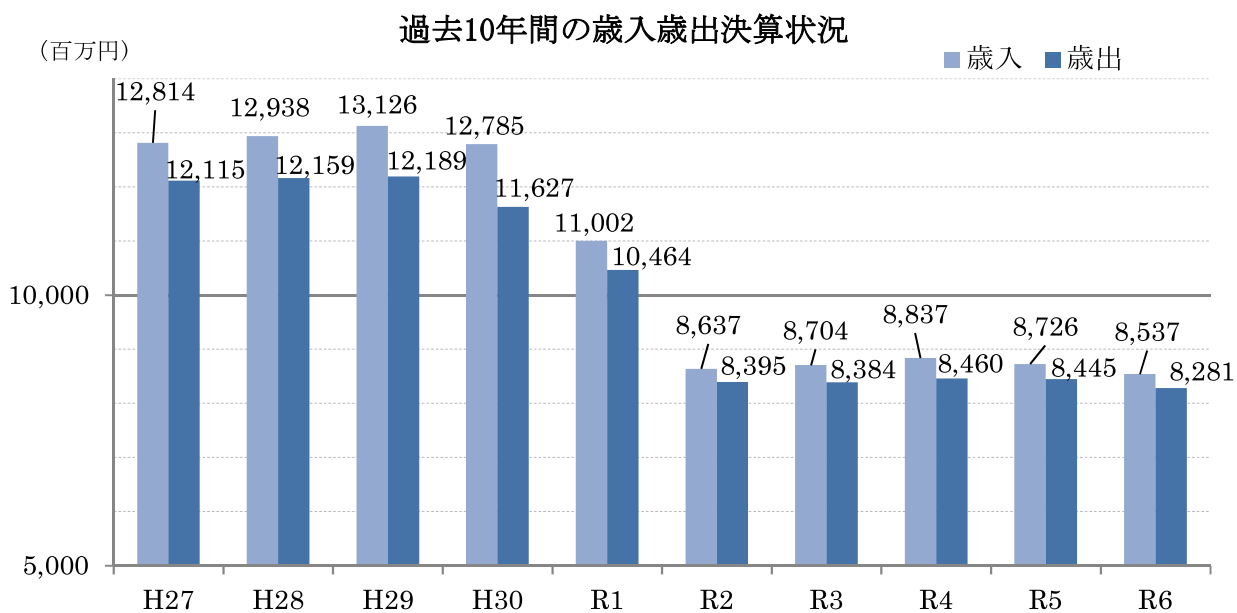
3 特別会計

(1) 概 況

過去 10 年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成 27 年度	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
平成 28 年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成 29 年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成 30 年度	12,785,097	△ 2.6	11,627,427	△ 4.6
令和元年度	11,001,722	△ 13.9	10,463,892	△ 10.0
令和 2 年度	8,636,539	△ 21.5	8,395,058	△ 19.8
令和 3 年度	8,703,706	0.8	8,383,613	△ 0.1
令和 4 年度	8,836,952	1.5	8,460,073	0.9
令和 5 年度	8,726,287	△ 1.3	8,444,588	△ 0.2
令和 6 年度	8,537,292	△ 2.2	8,280,998	△ 1.9



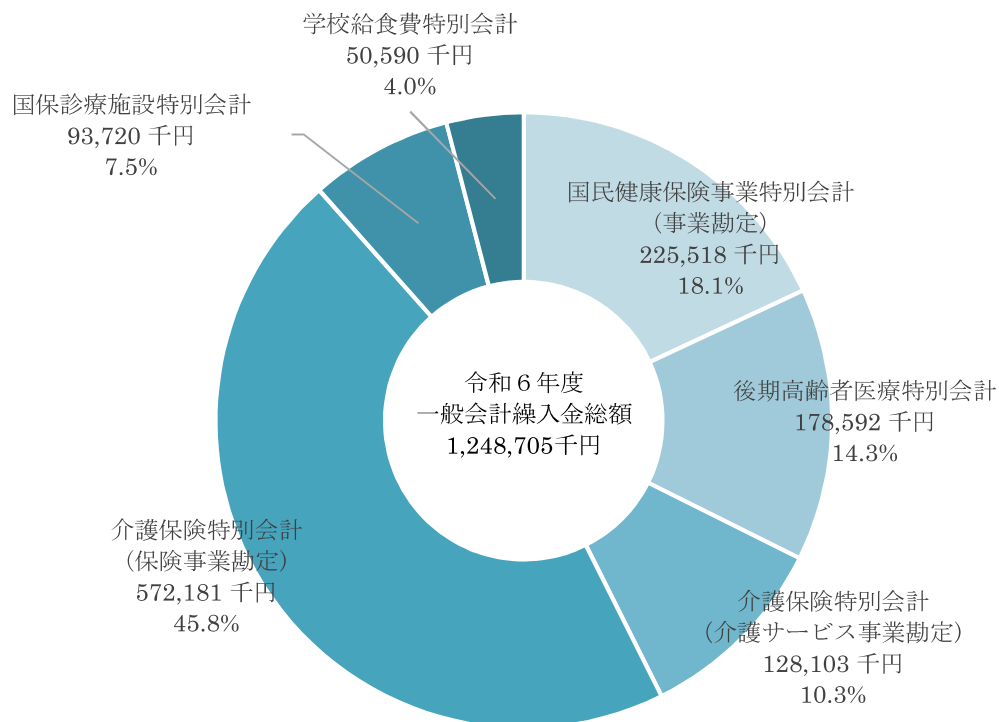
一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	225,517,997	7.1	224,235,285	6.5	1,282,712	0.6
後期高齢者医療特別会計	178,592,479	26.0	165,557,967	26.2	13,034,512	7.9
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	128,103,000	39.3	101,579,000	42.0	26,524,000	26.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	572,181,000	14.5	570,999,000	14.6	1,182,000	0.2
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	93,720,000	35.8	88,693,000	27.3	5,027,000	5.7
学校給食費特別会計	50,590,381	33.9	46,197,910	31.4	4,392,471	9.5
合 計	1,248,704,857	14.6	1,197,262,162	13.7	51,442,695	4.3

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は総額 12 億 4,870 万 4,857 円で、前年度に比べ 5,144 万 2,695 円の増である。これは、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）2,652 万 4 千円の増、後期高齢者医療特別会計 1,303 万 4,512 円の増などが主な要因である。



また、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,856,484	13,298,619	△10,442,135	△78.5
国民健康保険税	2,856,484	13,298,619	△10,442,135	△78.5
後期高齢者医療特別会計	12,000	92,000	△80,000	△87.0
後期高齢者医療保険料	12,000	92,000	△80,000	△87.0
介護保険特別会計(保険事業勘定)	541,320	1,123,360	△582,040	△51.8
介護保険料	541,320	1,123,360	△582,040	△51.8
合 計	3,409,804	14,513,979	△11,104,175	△76.5

不納欠損額は 340 万 9,804 円で、前年度と比べて 1,110 万 4,175 円(76.5%)の減である。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	50,490,362	63,648,374	△ 13,158,012	△ 20.7
国民健康保険税	50,203,028	63,341,510	△ 13,138,482	△ 20.7
諸収入	287,334	306,864	△ 19,530	△ 6.4
後期高齢者医療特別会計	1,355,708	779,400	576,308	73.9
後期高齢者医療保険料	1,355,708	779,400	576,308	73.9
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,005,256	1,971,406	△ 966,150	△ 49.0
介護保険料	1,005,256	1,971,406	△ 966,150	△ 49.0
介護保険(サービス事業勘定)	200,055	0	200,055	皆増
サービス収入	200,055	0	200,055	皆増
合 計	53,051,381	66,399,180	△13,347,799	△20.1

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,379,255,000	3,171,590,470	△ 207,664,530	3,466,351,286	△ 294,760,816	△ 8.5
1 国民健康保険税	510,774,000	520,575,238	9,801,238	569,227,560	△ 48,652,322	△ 8.5
2 使用料及び手数料	1,000	59,900	58,900	123,300	△ 63,400	△ 51.4
3 国庫支出金	2,206,000	2,206,000	0	82,000	2,124,000	2,590.2
6 県支出金	2,431,650,000	2,216,699,133	△ 214,950,867	2,429,994,698	△ 213,295,565	△ 8.8
8 財産収入	318,000	318,564	564	364,476	△ 45,912	△ 12.6
9 繰入金	339,577,000	335,082,997	△ 4,494,003	354,614,285	△ 19,531,288	△ 5.5
内、基金繰入金	109,565,000	109,565,000	0	130,379,000	△20,814,000	△16.0
10 繰越金	75,465,000	75,465,534	534	104,872,698	△ 29,407,164	△ 28.0
11 諸収入	19,264,000	21,183,104	1,919,104	7,072,269	14,110,835	199.5
歳 出	3,379,255,000	3,105,908,486	273,346,514	3,390,885,752	△ 284,977,266	△ 8.4
1 総務費	71,213,000	66,245,856	4,967,144	61,014,891	5,230,965	8.6
2 保険給付費	2,354,410,000	2,126,232,934	228,177,066	2,329,474,200	△ 203,241,266	△ 8.7
3 国民健康保険事業費納付金	817,994,000	817,993,589	411	869,605,302	△ 51,611,713	△ 5.9
4 保健事業費	31,804,000	25,399,629	6,404,371	26,292,652	△ 893,023	△ 3.4
5 基金積立金	30,528,000	30,528,000	0	63,650,000	△ 33,122,000	△ 52.0
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	-
7 諸支出金	43,752,000	39,508,478	4,243,522	40,848,707	△ 1,340,229	△ 3.3
8 予備費	29,504,000	0	29,504,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	65,681,984		75,465,534	△9,783,550	△ 13.0

■令和6年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 225,517,997 円】

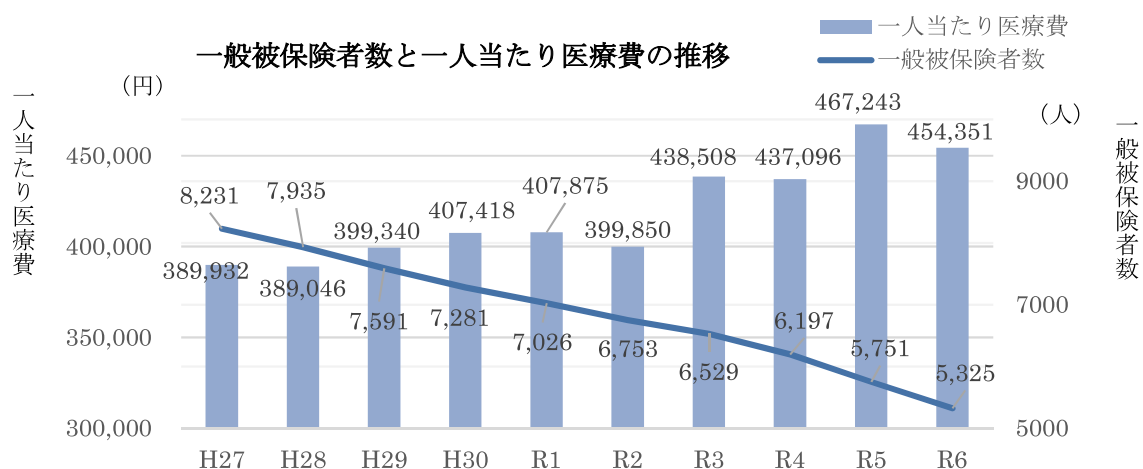
1 保険基盤安定(保険税軽減分)	87,540,182 円
2 保険基盤安定(保険者支援分)	46,276,007 円
3 出産育児一時金	5,000,000 円
4 財政安定化支援	12,841,000 円
5 職員給与費等	57,619,000 円
6 福祉医療の影響分等	15,170,000 円
7 未就学児均等割軽減分	762,711 円
8 産前産後保険料免除分	309,097 円

【基金繰入金：合計 109,565,000 円】

1 国民健康保険基金繰入金	109,565,000 円
---------------	---------------

歳入決算額は31億7,159万470円で、前年度と比べ2億9,476万816円(8.5%)の減となっている。主なものは、国民健康保険税が5億2,057万5,238円で、被保険者数の減少もあり4,865万2,322円(8.5%)の減、県支出金が22億1,669万9,133円で、2億1,329万5,565円(8.8%)の減、繰入金が3億3,508万2,997円で、1,953万1,288円(5.5%)の減となっている。

歳出決算額は31億590万8,486円で、前年度と比べ2億8,497万7,266円(8.4%)の減となっている。主なものは、保険給付費が21億2,623万2,934円で、2億324万1,266円(8.7%)の減、国民健康保険事業費納付金が8億1,799万3,589円で、5,161万1,713円(5.9%)の減、基金積立金が3,052万8千円で、3,312万2千円(52.0%)の減となっており、前年度からの繰越金円を原資として積立てられている。



国民健康保険税決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

税 目	令和6年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	5年度	4年度
国民健康保険税	573,634,750	520,575,238	2,856,484	50,203,028	90.8	88.1	87.9
一般国民健康保険税	572,877,221	520,395,311	2,856,484	49,625,426	90.8	88.3	88.0
退職国民健康保険税	757,529	179,927	0	577,602	23.8	10.0	16.4

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

税 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
国民健康保険税	41	2,856,484	47	13,298,619	△6	△10,442,135

不納欠損額は285万6,484円(41件)で、前年度と比べて1,044万2,135円(6件)の減となっている。不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項の規定によるもの	8件	614,344円
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの	7件	459,740円
地方税法第18条第1項の規定によるもの	28件	1,782,400円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と 決算額との 比較 歳入 (B) - (A) 歳出 (A) - (B)		増減額 (B) - (C)	増減率
歳 入	690,391,000	686,701,226	△ 3,689,774	632,387,645	54,313,581	8.6
1 後期高齢者医療保険料	476,184,000	473,754,292	△ 2,429,708	417,564,300	56,189,992	13.5
2 使用料及び手数料	1,000	1,100	100	8,200	△ 7,100	△ 86.6
3 後期高齢者医療広域 連合支出金	21,361,000	20,331,441	△ 1,029,559	19,955,297	376,144	1.9
4 繰入金	178,593,000	178,592,479	△ 521	165,557,967	13,034,512	7.9
5 繰越金	13,082,000	13,082,171	171	27,811,560	△ 14,729,389	△ 53.0
6 諸収入	1,170,000	939,743	△ 230,257	1,490,321	△ 550,578	△ 36.9
歳 出	690,391,000	671,458,926	18,932,074	619,305,474	52,153,452	8.4
1 総務費	6,969,000	5,844,949	1,124,051	5,584,303	260,646	4.7
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	658,544,000	642,693,552	15,850,448	590,918,217	51,775,335	8.8
3 保健事業費	21,998,000	20,477,164	1,520,836	20,174,254	302,910	1.5
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	-
5 諸支出金	2,747,000	2,443,261	303,739	2,628,700	△ 185,439	△ 7.1
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	15,242,300		13,082,171	2,160,129	16.5

■ 令和 6 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 178,592,479 円】

- 1 事務費繰入金 36,374,000 円
- 2 保険基盤安定繰入金 133,593,479 円
- 3 保健事業費繰入金 8,625,000 円

年度別被保険者数の推移		
令和 2 年度	7,117 人	※被保険者とは、下呂市に 在住する 75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で、 一定の障がいがあり、岐阜 県後期高齢者医療広域連合 の認定を受けた方をいう。
令和 3 年度	7,048 人	
令和 4 年度	7,139 人	
令和 5 年度	7,275 人	
令和 6 年度	7,322 人	

歳入決算額は 6 億 8,670 万 1,226 円で、前年度と比べ 5,431 万 3,581 円 (8.6%) の増となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料の 4 億 7,375 万 4,292 円で、前年度に比べ 5,618 万 9,992 円 (13.5%) の増である。

歳出決算額は 6 億 7,145 万 8,926 円で、前年度と比べ 5,215 万 3,452 円 (8.4%) の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 6 億 4,269 万 3,552 円で、前年度に比べ 5,177 万 5,335 円 (8.8%) の増である。

後期高齢者医療保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	5年度	4年度
後期高齢者医療保険料	475,122,000	473,754,292	12,000	1,355,708	99.7	99.8	99.6
特別徴収保険料	338,172,800	338,349,600	0	△ 176,800	100.1	100.1	100.0
普通徴収保険料	136,949,200	135,404,692	12,000	1,532,508	98.9	99.1	98.5

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
後期高齢者医療保険料	2	12,000	14	92,000	△12	△80,000

不納欠損額は1万2千円(2件)で、前年度と比べ8万円(12件)の減となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるもの 2件 12,000円

(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	315,693,000	326,092,975	10,399,975	241,617,134	84,475,841	35.0
1 サービス収入	172,391,000	182,226,681	9,835,681	121,867,099	60,359,582	49.5
3 県支出金	220,000	688,000	468,000	873,000	△ 185,000	△ 21.2
5 寄付金	30,000	30,000	0	30,000	0	0.0
6 繰入金	128,103,000	128,103,000	0	101,579,000	26,524,000	26.1
7 繰越金	14,711,000	14,710,442	△ 558	17,248,483	△ 2,538,041	△ 14.7
8 諸収入	24,000	119,852	95,852	19,552	100,300	513.0
10 国庫支出金	214,000	215,000	1,000	0	215,000	皆増
歳 出	315,693,000	304,722,170	10,970,830	226,906,692	77,815,478	34.3
1 総務費	57,168,000	54,959,529	2,208,471	34,643,412	20,316,117	58.6
2 サービス事業費	228,315,000	221,096,164	7,218,836	171,498,952	49,597,212	28.9
3 施設整備費	8,117,000	7,608,385	508,615	0	7,608,385	皆増
5 公債費	6,382,000	6,347,650	34,350	3,515,845	2,831,805	80.5
6 諸支出金	14,711,000	14,710,442	558	17,248,483	△ 2,538,041	△ 14.7
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	21,370,805		14,710,442	6,660,363	45.3

■令和6年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 128,103,000 円】

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 小坂老健施設分 | 76,083,000 円 |
| 2 居宅予防サービス計画事業分 | 35,690,000 円 |
| 3 小坂介護医療院分 | 16,330,000 円 |

歳入決算額は3億2,609万2,975円で、前年度と比べ8,447万5,841円(35.0%)の増となっている。主なものは、サービス収入の1億8,222万6,681円、繰入金の1億2,810万3千円である。

歳出決算額は3億472万2,170円で、前年度と比べ7,781万5,478円(34.3%)の増である。主なものは、サービス事業費の2億2,109万6,164円、諸支出金の1,471万442円である。公債費の634万7,650円は市債の償還に係るものであり、令和6年度末市債現在高は5,844万1,798円となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,875,196,000	3,935,504,075	60,308,075	3,907,296,269	28,207,806	0.7
1 保険料	711,839,000	699,686,410	△ 12,152,590	668,647,064	31,039,346	4.6
3 使用料及び手数料	1,000	6,500	5,500	21,500	△ 15,000	△ 69.8
4 国庫支出金	903,482,000	978,466,986	74,984,986	961,922,258	16,544,728	1.7
5 支払基金交付金	962,617,000	940,926,015	△ 21,690,985	923,469,000	17,457,015	1.9
6 県支出金	518,204,000	530,294,600	12,090,600	523,906,036	6,388,564	1.2
8 財産収入	455,000	454,466	△ 534	415,440	39,026	9.4
10 繰入金	625,571,000	625,571,000	0	617,779,000	7,792,000	1.3
内、基金繰入金	53,390,000	53,390,000	0	46,780,000	6,610,000	14.1
11 繰越金	152,832,000	152,832,109	109	206,232,934	△ 53,400,825	△ 25.9
13 諸収入	195,000	7,265,989	7,070,989	4,903,037	2,362,952	48.2
歳 出	3,875,196,000	3,816,798,010	58,397,990	3,754,464,160	62,333,850	1.7
1 総務費	145,096,000	138,279,163	6,816,837	135,549,521	2,729,642	2.0
2 保険給付費	3,467,243,000	3,422,620,655	44,622,345	3,331,770,735	90,849,920	2.7
5 地域支援事業費	118,940,000	114,961,457	3,978,543	100,129,889	14,831,568	14.8
7 基金積立金	38,869,000	38,869,000	0	102,534,000	△ 63,665,000	△ 62.1
8 公債費	34,000	0	34,000	0	0	-
9 諸支出金	102,189,000	102,067,735	121,265	84,480,015	17,587,720	20.8
10 予備費	2,825,000	0	2,825,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	118,706,065		152,832,109	△ 34,126,044	△ 22.3

■令和6年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 572,181,000 円】

1 介護給付費繰入金	431,681,000 円
2 その他一般会計繰入金	111,643,000 円
3 地域支援事業繰入金(その他)	3,105,000 円
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,352,000 円
5 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13,400,000 円

【基金繰入金：合計 53,390,000 円】

1 介護保険基金繰入金	53,390,000 円
-------------	--------------

歳入決算額は39億3,550万4,075円で、前年度と比べ2,820万7,806円(0.7%)の増である。主なものは、保険料の6億9,968万6,410円、国庫支出金の9億7,846万6,986円、支払基金交付金の9億4,092万6,015円、県支出金の5億3,029万4,600円、繰入金の6億2,557万1千円である。

歳出決算額は38億1,679万8,010円で、前年度と比べ6,233万3,850円(1.7%)の増となっている。主なものは、保険給付費の34億2,262万655円であり、令和6年度の介護報酬改定及びグループホーム馬瀬村の開設を要因に9,084万9,920円(2.7%)の増となった。

介護保険料決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	5年度	4年度
介護保険料	701,232,986	699,686,410	541,320	1,005,256	99.8	99.5	99.5
第1号保険者保険料	701,232,986	699,686,410	541,320	1,005,256	99.8	99.5	99.5

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
介護保険料	126	541,320	235	1,123,360	△109	△ 582,040

不納欠損額は54万1,320円(126件)で、前年度と比べて582,040円(109件)の減となっている。

不能欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

介護保険法第200条第1項の規定によるもの	54件	197,360円
地方税法第18条第1項の規定によるもの	68件	326,100円
介護保険法第200条第1項、地方税法第18条第1項の規定によるもの	4件	17,860円

(6) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	257,744,000	261,814,550	4,070,550	325,023,720	△ 63,209,170	△ 19.4
1 診療収入	114,985,000	118,128,320	3,143,320	179,401,144	△ 61,272,824	△ 34.2
2 使用料及び手数料	531,000	684,120	153,120	583,359	100,761	17.3
4 県支出金	41,000	68,500	27,500	5,267,085	△ 5,198,585	△ 98.7
5 財産収入	342,000	338,041	△ 3,959	337,980	61	0.0
7 繰入金	119,108,000	119,102,000	△ 6,000	113,242,000	5,860,000	5.2
8 繰越金	22,641,000	22,640,237	△ 763	19,676,367	2,963,870	15.1
9 諸収入	96,000	853,332	757,332	1,115,785	△ 262,453	△ 23.5
10 市債	0	0	0	5,400,000	△ 5,400,000	皆減
歳 出	257,744,000	229,712,290	28,031,710	302,383,483	△ 72,671,193	△ 24.0
1 総務費	36,915,000	34,662,380	2,252,620	52,443,544	△ 17,781,164	△ 33.9
2 医業費	188,408,000	163,442,839	24,965,161	211,731,437	△ 48,288,598	△ 22.8
3 施設整備費	3,132,000	3,095,661	36,339	10,995,960	△ 7,900,299	△ 71.8
4 基金積立金	39,000	39,000	0	38,000	1,000	2.6
5 公債費	5,859,000	5,832,173	26,827	7,498,175	△ 1,666,002	△ 22.2
6 諸支出金	22,641,000	22,640,237	763	19,676,367	2,963,870	15.1
予備費	750,000	0	750,000	0	0	-
歳出差引計	0	32,102,260		22,640,237	9,462,023	41.8

■ 令和 6 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 93,720,000 円】

1 一般会計繰入金 93,720,000 円

【基金繰入金：合計 2,387,000 円】

1 国民健康保険診療所基金 2,387,000 円

【他会計繰入金：合計 22,995,000 円】

1 国民健康保険事業特別会計繰入金 22,995,000 円

歳入決算額は 2 億 6,181 万 4,550 円で、前年度と比べ 6,320 万 9,170 円(19.4%)の減である。
主なものは、診療収入の 1 億 1,812 万 8,320 円、繰入金の 1 億 1,910 万 2 千円である。

歳出決算額は 2 億 2,971 万 2,290 円で、前年度と比べ 7,267 万 1,193 円(24.0%)の減である。
主なものは、総務費の 3,466 万 2,380 円、医業費の 1 億 6,344 万 2,839 円、施設整備費の 309 万 5,661 円である。施設整備費は医師住宅屋根塗装などである。

(7) 下呂財産区特別会計

(単位: 円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と 決算額との 比較 歳入 (B)-(A) 歳出 (A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	6,468,000	6,468,683	683	6,462,298	6,385	0.1
1 財産収入	544,000	544,848	848	1,077,834	△ 532,986	△ 49.4
2 繰入金	3,200,000	3,200,000	0	4,600,000	△ 1,400,000	△ 30.4
3 繰越金	2,341,000	2,341,089	89	440,730	1,900,359	431.2
4 諸収入	383,000	382,746	△ 254	343,734	39,012	11.3
歳 出	6,468,000	3,910,623	2,557,377	4,121,209	△ 210,586	△ 5.1
1 総務費	2,377,000	1,880,920	496,080	1,579,905	301,015	19.1
2 財産管理費	741,000	179,703	561,297	186,304	△ 6,601	△ 3.5
3 諸支出金	1,850,000	1,850,000	0	2,355,000	△ 505,000	△ 21.4
4 予備費	1,500,000	0	1,500,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	2,558,060		2,341,089	216,971	9.3

歳入決算額は 646 万 8,683 円で、前年度と比べ 6,385 円 (0.1%) の増となっている。

歳出決算額は 391 万 623 円で、前年度と比べ 21 万 586 円 (5.1%) の減となっている。主な要因は、諸支出金 50 万 5 千円 (21.4%) の減である。これは、一般会計繰出金が前年度より減少したものである。

(8) 学校給食費特別会計

(単位: 円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と 決算額との 比較 歳入 (B)-(A) 歳出 (A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	150,981,000	149,120,422	△ 1,860,578	147,149,065	1,971,357	1.3
1 繰入金	51,339,000	50,590,381	△ 748,619	46,197,910	4,392,471	9.5
2 繰越金	627,000	627,937	937	595,477	32,460	5.5
3 諸収入	99,015,000	97,902,104	△ 1,112,896	100,355,678	△ 2,453,574	△ 2.4
歳 出	150,981,000	148,487,489	2,493,511	146,521,128	1,966,361	1.3
1 学校給食費	150,962,000	148,487,489	2,474,511	146,521,128	1,966,361	1.3
2 予備費	19,000	0	19,000	0	0	-
歳入歳出差引計	0	632,933		627,937	4,996	0.8

■令和6年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 50,590,381 円】

- 1 南部学校給食センター 8,172,040 円
- 2 北部学校給食センター 42,418,341 円

歳入決算額は1億4,912万422円で、前年度に比べ197万1,357円(1.3%)の増となっている。主なものは、繰入金5,059万381円、諸収入9,790万2,104円である。

歳出決算額は1億4,848万7,489円で、前年度に比べ196万6,361円(1.3%)の増となっている。

給食費負担収入決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度					過年度収納率	
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	5年度	4年度
給食費負担収入 現年度分	97,598,834	97,598,834	0	0	100.0	100.0	100.0

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度			過年度実質収支額	
	歳入歳出 差引額(A)	翌年度 繰越財源(B)	実質収支額 (A)-(B)	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	1,335,464,476	354,413,490	981,050,986	1,032,349,725	1,377,124,598
特 別 会 計	256,294,407	0	256,294,407	281,699,519	376,878,249
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	65,681,984	0	65,681,984	75,465,534	104,872,698
後期高齢者医療特別会計	15,242,300	0	15,242,300	13,082,171	27,811,560
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	21,370,805	0	21,370,805	14,710,442	17,248,483
介護保険特別会計（保険事業勘定）	118,706,065	0	118,706,065	152,832,109	206,232,934
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	32,102,260	0	32,102,260	22,640,237	19,676,367
下呂財産区特別会計	2,558,060	0	2,558,060	2,341,089	440,730
学校給食費特別会計	632,933	0	632,933	627,937	595,477
合 計	1,591,758,883	354,413,490	1,237,345,393	1,314,049,244	1,754,002,847

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土 地（山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一 般 会 計	2,726,243	377	2,726,620
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	10,374	0	10,374
	下呂財産区特別会計	6,185,972	0	6,185,972
	計	8,922,589	377	8,922,966
普通財産	一 般 会 計	61,164,587	△4,401	61,160,186
合 計		70,087,176	△4,024	70,083,152

土地の当年度末現在高は 70,083,152 ㎡で、前年度末に比べ行政財産が 377 ㎡増加、普通財産が 4,401 ㎡減少したため、全体で 4,024 ㎡減少した。

土地の主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

小坂方面隊第1分団第1部（小坂町）消防詰所（小坂町小坂町） 494.10 m²

○行政財産の減少

消防車車庫用地（萩上）（萩原町萩原） 117.36 m²

○普通財産の増加

消防車車庫用地（萩上）（萩原町萩原） 117.36 m²

飛騨農協 旧下呂支店跡地（森） 1,941.72 m²

淑友館（小坂町小坂町） 67,587.31 m²

○普通財産の減少

旧小坂町商工会館（小坂町小坂町） 494.10 m²

旧萩原警察署待機宿舍用地（萩原町萩原） 284.00 m²

赤沼田大沢上巾地内山林（小坂町赤沼田） 354.74 m²

美輝の里周辺用地（馬瀬西村） 5,323.70 m²

淑友館（小坂町小坂町） 67,587.31 m²

イ 建 物（延面積）

（単位：m²）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一 般 会 計	35,380	727	36,107
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	846	0	846
		計	36,226	727	36,953
	非木造	一 般 会 計	213,266	5	213,271
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,357	0	1,357
		国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	2,211	0	2,211
		計	216,834	5	216,839
	計		253,060	732	253,792
普通財産	木 造	一 般 会 計	5,297	85	5,382
	非木造	一 般 会 計	13,756	△127	13,629
	計		19,053	△42	19,011
合 計			272,113	690	272,803

建物の当年度末現在高は 272,803 m²で、前年度末に比べ行政財産が 690 m²増加した。

建物の主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

小坂方面隊第1分団第1部（小坂町）消防詰所（小坂町小坂町）：木造	120.25 m ²
備蓄防災倉庫（森）：非木造	12.54 m ²
備蓄防災倉庫（萩原町萩原）：非木造	13.83 m ²
下呂温泉第3駐車場 トイレ兼休憩所（幸田）：木造	77.76 m ²
下呂市複合型子ども・子育て支援拠点施設（萩原町萩原）：木造	654.11 m ²

○行政財産の減少

御滝団地C・D棟（金山町金山）：木造	124.80 m ²
--------------------	-----------------------

○普通財産の増加

淑友館（小坂町小坂町）：非木造	2,369.12 m ²
-----------------	-------------------------

○普通財産の減少

淑友館（小坂町小坂町）：非木造	2,369.12 m ²
旧菅田小学校プール管理棟（金山町菅田桐洞）：非木造	112.00 m ²

ウ 有価証券

一般会計は、株式会社かれん株券が破産手続終結によって回収不能のため405万円が減となり、当年度末現在高は3,192万2,500円である。

エ 出資による権利

一般会計は、小坂町森林組合出資金が組合の解散により回収不能のため500万円の減となり、当年度末現在高は2億7,607万2,400円である。

下呂財産区特別会計は増減がなく、当年度末現在高は100万円である。

（2）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	498 点	24 点	21 点	501 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	1 点	4 点	0 点	5 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	35 点	0 点	9 点	26 点
合 計	534 点	28 点	30 点	532 点

当年度末現在高は532点で、前年度末より2点の減（28点増、30点減）となった。

(3) 債 権

1 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算期間中増減高		決算年度末現在高
下呂市看護師等修学資金 貸付金	48,720,000	返済免除	△5,040,000	46,200,000
		返済	△2,520,000	
		貸付	5,040,000	
合 計	48,720,000	△2,520,000		46,200,000

返済免除 2 件分 504 万円の減、返済 1 件分 252 万円の減、貸付 6 件分 504 万円の増である。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分			前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,791,244,055	113,303,000	4,904,547,055
		減債基金	851,455,228	591,000	852,046,228
		その他特定目的基金	7,510,152,056	59,387,000	7,569,539,056
	定額運用基金		308,000,000	△138,000,000	170,000,000
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	455,607,923	△79,037,000	376,570,923
		介護保険基金	655,737,741	△14,521,000	641,216,741
		国民健康保険診療所基金	54,888,148	△2,348,000	52,540,148
		下呂財産区管理運営基金	97,102,655	△2,391,000	94,711,655
	定額運用基金		8,500,000	0	8,500,000
合 計			14,732,687,806	△63,016,000	14,669,671,806

当年度末現在高は 146 億 6,967 万 1,806 円となり、前年度末に比べ 6,301 万 6 千円の減となっている。これは主に、定額運用基金が 1 億 3,800 万円減少したことなどによるものである。

6 むすび

■はじめに

令和6年度の決算は、実質収支額が令和5年度より減少したことに伴い、単年度収支は赤字となった。

令和6年度の物価高騰対策は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用した燃料クーポン事業、学校給食費無償化事業などと、子育て応援基金繰入による学校給食費負担軽減支援事業が実施された。物価高騰対策事業以外では、出産祝金支給事業、中学校空調設備整備事業、国民文化祭事業、埋蔵文化財整理・収蔵等設備整備事業、飛騨川公園整備事業、御嶽山噴火防災シェルター設置事業、消防救急デジタル無線設備更新事業、星雲会館空調設備更新事業、ふるさと寄附金推進事業、中山浄化園基幹的設備改良事業、公園緑地整備事業、デマンドバス運行事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アグリチャレンジサポート事業、県営経営体育成基盤整備事業、森林経営管理事業、地域材需要促進事業、沿道伐採事業、道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業、萩原踏切道拡幅事業、立地適正化計画策定事業、観光客誘致対策事業、旧下呂温泉病院リハビリ棟跡地駐車場整備事業、クアオルト健康ウォーキング事業、ランドセル無償配布事業などの他、第二次総合計画の3つの重点プロジェクト「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」と7つの「まちづくりの基本目標」による基本施策に基づき各種事業が推進された。

また、総合計画の推進と併せてSDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた社会の課題解決に取り組まれた。

■一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比べ歳入では0.5%、歳出では0.3%とそれぞれ増加している。一般会計の決算額は、歳入・歳出共に合併以降4番目の規模となっている。

■一般会計

一般会計の決算額は、歳入では1.4%、歳出では1.0%と前年度に比べそれぞれ増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,129万8,739円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金6億7,430万3千円と、赤字要素である財政調整基金取崩額5億6,100万円を加減した実質単年度収支は、6,200万4,261円の黒字となった。

実質収支が9億8,105万986円の黒字となった主な理由は、特別交付税について、3月交付分が予算化できなかったことと、ふるさと寄附金の1月から3月分までの寄附が予算額を大きく上回ったことなどによるものである。

なお、決算の概要については、前段の「1総括」から「5財産に関する調書」に記述のとおりで

ある。

(財源別歳入決算)

財源別の歳入状況を見ると、自主財源は100億8,821万8,702円で、前年度に比べ3億394万6,243円、2.9%減少している。自主財源比率は37.8%となり、前年度に比べ1.5ポイント減少している。自主財源の主なものは、市税の44億1,116万4,950円で、歳入総額の16.5%を占めている。自主財源が減少した主な要因は、市税、繰越金が減少したことによるものである。市税においては、固定資産税（現年度課税分）が大規模償却資産の増加により増収となったものの、市民税個人分（現年度課税分）が定額減税の実施による所得割の減少に伴い大幅な減収となり、1億1,095万2,511円の減額となった。寄附金においては、ふるさと寄附金の増などで2億4,916万2,552円の増額となった。ふるさと寄附金は12億6,844万6,500円で、前年度に比べ2億4,802万6,500円、24.3%と大きく増加しており、寄附金獲得に向けた取り組みを評価するものである。現在、ふるさと寄附金による財源の確保は必要不可欠となっており、令和6年度策定の第三次総合計画で掲げる基本施策「財源確保」に基づき、自主財源の確保で安定した財政運営ができるよう積極的な取り組みを望むものである。

一方で、依存財源は166億9,278万3,972円で、前年度に比べ6億6,907万1,585円、4.2%増加しており、依存財源が歳入総額に占める割合は62.2%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。依存財源の主なものは、地方交付税の89億9,974万6千円で、歳入総額に占める割合は33.6%、次いで多いのは国庫支出金の26億1,900万8,801円で、歳入総額に占める割合は9.8%となっている。依存財源が増加した主な要因は、地方特例交付金、国庫支出金が増加したことによる。なお、地方交付税において、普通交付税は基準財政需要額が前年度より3,284万円増額となったが、基準財政収入額が7,499万2千円増額になったことにより4,215万2千円の減額となった。基準財政需要額の増額要因の主なものは、個別算定経費3,344万円の減、給与改定費8,343万3千円の増、公債費1億884万9千円の減、包括算定経費3,145万3千円の増である。基準財政収入額の増額要因の主なものは、森林環境譲与税6,555万2千円、定額減税減収補填特例交付金9,623万3千円の増である。一方、特別交付税は861万2千円の増額となった。地方特例交付金においては、市民税1人あたり1万円の定額減税によって生じる市税の減少分を国が全額補填する定額減税減収補填分が1億2,831万円皆増となり1億2,874万1千円の増額となった。国庫支出金においては、循環型社会形成推進交付金、道路メンテナンス事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、緊急消防援助隊設備整備費補助金の増などにより4億4,662万7,650円の増額となった。県支出金においては、地域密着型サービス等整備助成事業補助金、林業施設災害復旧費補助金の減などにより4,963万583円の減額となった。市債においては、臨時財政対策債、過疎対策事業債、一般廃棄物処理事業債、防災減災国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債、施設整備事業債、災害復旧事業債を借り入れており、5,180万円の増額となった。

（収入未済額）

次に、自主財源における収入未済額を見ると、一般会計で前年度に比べ 3,634 万 6,984 円、19.3%減少している。

自主財源における収入未済額の 94.3%を占める市税の状況を見ると、前年度に比べ 3,366 万 9,857 円、19.0%減少している。減少の主な要因は、滞納繰越分において、調定額の減額と収納率が 2.5%増加したことによるものである。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 96.7%となり、前年度に比べ 0.6 ポイントと増加している。また、不納欠損額は 915 万 3,620 円で、前年度に比べ 24 万 1,305 円の減少となっている。不納欠損処分に至る過程において、一層徴収努力され滞納額縮減を図られるよう要望するものである。

滞納繰越分の収納率は 22.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント増加している。滞納繰越分の圧縮に向けて、収納対策室及び担当課における日々の努力は評価するものであるが、税負担の公平性を確保するうえで滞納整理は重要な業務であり一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額のその大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額は 414 万 356 円であることから、引き続き徴収努力されるよう望むものである。

なお、収納対策室において、令和 6 年度は 8 課から 76 件、612 万 7,866 円の回収困難な債権の移管を受け、横断的に事務処理を行った。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて適切な債権管理に努められるよう望むものである。

（性質別歳出決算）

歳出の性質別状況を見ると、義務的経費は前年度に比べ 4.0%増加し、歳出総額に占める割合は 36.7%となっている。義務的経費の構成比は、人件費が最も多く 44.7%で、以下、扶助費が 29.1%、公債費が 26.2%となっている。職員数については、定員適正化計画に基づき年齢構成の平準化を最優先の取り組みとし、業務の民間委託や I C T、A I などの先端技術の活用、組織再編等による業務の効率化等により適正な職員数の確保を進めることとし、本市の適正職員数を定員回帰指針による普通会計部門の試算職員数である 427 人以下として令和 22 年度の達成を目指している。平準化については未達成の段階であることから、引き続き第 4 次定員適正化計画による取り組みを強化されたい。

投資的経費は前年度に比べ 40.5%増加し、歳出総額に占める割合は 16.9%となっている。投資的経費のうち、普通建設事業費は前年度に比べ 43.3%の増加となっている。これは中山浄化園基幹的設備改良事業、消防救急デジタル無線設備更新事業、複合型子ども・子育て支援

拠点施設（ニコリエ）整備事業の令和 6 年度繰越分、星雲会館空調整備更新事業など大型建設事業の実施が主な要因となっている。

その他の経費は前年度に比べ 10.2%減少し、歳出総額に占める割合は 46.4%となっている。その他の経費の構成比は、物件費が最も多く 33.6%、以下、補助費等が 20.6%、積立金が 15.6%、繰出金 14.7%、となっている。積立金は前年度に比べ 14 億 5,998 万 7 千円、44.3%減少してい

る。これは下呂温泉街賑わいづくり基金及び市内ＪＲ駅整備基金の積み立てが新たに増加した一方で、令和５年度で積み立てが終了した地域振興基金及びふるさと応援基金、財政調整基金の積立金減が主な要因である。将来のまちづくりを見据えた計画的な積み立てを望むものである。

（財政指標）

財政力指数は平成 21 年度以降漸減傾向が続いていましたが、令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 か年の平均値で 0.340 となり、前年度から 0.011 ポイント改善している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント改善しているが、比率は高い状態で推移しており硬直化している。

次に、一般会計の歳入構造を見ると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より 1.2 ポイント上回って 104.4%となっている。なお、この比率が 100 を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源にゆとりがあることとなる。市が自主的に収入しうる財源の割合を示す自主財源比率は 37.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低くなっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見ると、令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 か年平均で算出される実質公債費比率は 10.7%で、前年度より 0.3 ポイント改善しており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

また、将来負担比率は平成 29 年度以来、令和 5 年度の 1.9%から皆減となり、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。将来負担比率が改善した主な要因は、公営企業債等繰入見込額の減によるものである。

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全な範囲であるといえる。ただし近年は災害や物価高騰などにより、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされる傾向にあり、また合併以来整備してきた公共施設の老朽化による更新・再整備に伴う市債発行も見込まれ、今後将来負担比率の悪化につながるおそれがあることから、令和 6 年度策定の第三次総合計画に掲げる基本施策「財政運営」に基づいて、将来世代に負担を残さない安定した財政運営ができるよう積極的な取り組みを望むものである。

（市 債）

一般会計の市債残高は 218 億 6,094 万 5,573 円で、市債発行額が償還額を下回ったことから、前年度に比べ 1 億 6,508 万 8,446 円、0.7%減少している。当年度における新規発行額は 22 億 1,430 万円で、前年度より増加となっている。元金償還額は 23 億 7,938 万 8,446 円となり、発行額がこれを下回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 39.1%と最も多く、次いで過疎対策事業債が 25.8%、臨時財政対策債が 19.5%など、地方交付税基準財政需要額に算入される率の高い市債が主となっている。事業を推進するうえで市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、その発行抑制方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努めら

れることを要望する。

（基 金）

一般会計 26 基金の残高は 134 億 9,613 万 2,339 円で、前年度に比べ 3,528 万 1 千円、0.3%増加している。このうち、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため 5 億 6,100 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 6 億 7,430 万 3 千円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 1 億 1,330 万 3 千円増加して、49 億 454 万 7,055 円となっている。

市町村における財政調整基金の規模については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 6 億 8,300 万円から 27 億 3,100 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 35.9%となっている。当市の考え方は最低、標準財政規模の 20%を確保するとのことであり、現時点では 20%を超えていることから規模としては妥当と考える。

また、その他特定目的基金として下呂温泉街賑わいづくり基金に 2 億円、市内 J R 駅整備基金に 1 億円が新たに積み立てられた。不足する財源を賄うために計画的な基金積み立てと基金活用に期待するものである。

■特別会計

次に、7 特別会計の決算額は、歳入総額 85 億 3,729 万 2,401 円、歳出総額 82 億 8,099 万 7,994 円で、前年度に比べ歳入は 2.2%減少、歳出は 1.9%減少している。実質収支額は 2 億 5,629 万 4,407 円で、すべての会計で黒字となっているが、前年度に比べ 9.0%減少している。減少の主な要因は介護保険特別会計（保険事業勘定）の 3,412 万 6,044 円の減少である。

（収入未済額）

特別会計の収入未済額をみると、4 会計で 5,305 万 1,381 円となっている。収入未済額の大半を占める国民健康保険税については 5,020 万 3,028 円で、前年度に比べ 1,313 万 8,482 円、20.7%減少し、収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて 90.8%で、前年度に比べ 2.7 ポイント増加している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

（市 債）

特別会計の市債残高は 2 会計 1 億 6,668 万 8,756 円で、前年度に比べ 1,140 万 4,377 円減少している。

(基 金)

特別会計の基金残高は4会計11億7,353万9,467円で、前年度に比べ9,829万7千円減少している。

(一般会計からの繰入金)

特別会計における一般会計からの繰入金は12億4,870万4,857円で、前年度に比べ5,144万2,695円増加している。繰入金の主なものは、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金などの5億7,218万1千円、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の2億2,551万7,997円である。

特別会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による給付費、サービス事業費の増加などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、生活習慣病予防事業や介護予防事業などに一層努力されることを要望する。

■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような事案が認められた。

1 飼料用米保管倉庫使用料について

飼料用米については、下呂市飼料用米利用組合が農家から買取り飛騨農業協同組合「日の出倉庫」(金山町大船渡)で保管している。保管、管理費用について、令和3年度までは飛騨農業協同組合が無償対応していたが、令和4年度より保管、管理費用が必要となり、下呂市から飛騨農業協同組合へ飼料用米保管倉庫使用料として令和4年度は20,165円、令和5年度は26,915円、令和6年度は25,331円支出されていた。

地方自治法第232条では「普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務を処理するために必要な経費その他法律又はこれに基づく政令により当該普通地方公共団体の負担に属する経費を支弁するものとする。」と規定されており、本件の支出は下呂市飼料用米利用組合が負担すべきであり、下呂市の負担に属する経費に当たらない。

なお、自治法第232条の2に「(略)その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されていることから、公益上必要があるのであれば補助金として取り扱うことが適当である。

(農務課)

2 下呂保護区保護司会負担金について

下呂保護区保護司会に対して、下呂市更生保護活動に伴う費用負担として74万円の負担金が支出されている。

下呂保護区保護司会の会員を確認したところ下呂市は会員となっていない。

負担金は、法令上特定の事業について、地方公共団体が特別の利益を受けることに対して一定の金額を支出する場合と、地方公共団体が構成員となっている各種団体の必要的経費を負担する場合の2種類であると思われる。このことから、市が構成員となっていない下呂保護区保護司会に対する負担金支出は適当でないと思われるため、適正な支出方法、支出科目について検討されたい。

(社会福祉課)

■最後に

以下、4点申し上げる。

- 1 自主財源については、今後、個人市民税、法人市民税、固定資産税等の市税の増収が見込まれない中、寄附金収入が12億9,202万3千円となった。このうち大半を占めるふるさと寄附金は、市内各事業所の丹精込めた返礼品と、確実に事務を遂行する委託業者の不断の努力があつてこそ全国の寄附者の信用を得ていると評価している。令和7年10月からは宿泊税が導入となる。下呂市の自助努力により自主財源が充実することが期待される。

寄附に関し、関西在住のご高齢の方から萩原小学校で使ってほしいと500万円の寄附があった。太平洋戦争当時、羽根小学校(現・萩原小学校)に疎開し2年生から6年生まで5年間在学された。

「皆さんに本当に親切にいただいた。疎開者として差別されることなく、快く受け入れていただいた。」と述べておられ、戦後80年経ってなお深い感謝の念をお持ちであることは当時の郷里の方々の包容力の賜物である。開かれた社会、「下呂市ダイバーシティ宣言」にも通じるものがある。

- 2 市税は44億1,116万5千円の収納で収納率は96.65%である。収納率は、年々上がっており関係各課の努力の賜物と評価している。一方、滞納額は1億7,730万6千円で主に個人市民税が3,300万4千円、固定資産税が1億3,829万円である。この滞納が不納欠損と結びつくものであり、納税道義の向上と滞納未然防止策を継続的に実施する必要がある。

特に、市税収入済額の57.39%を占める固定資産税は重要な財源である。滞納状況を見ると滞納件数401件のうち滞納額50万円超が39件、うち500万円超1,000万円未満が4件である。令和5年度までであった1,000万円以上事案は、継続的な差押えにより解消している。

また、令和6年4月から相続登記が義務化され、正当な理由がないのに相続登記しない場合は過料が課されるが、本市においては、相続放棄等によって相続人不存在となり課税保留に至る事案が複数件発生している。また課税において、過去の相続登記が行われない場合、所有者の探索が困難となるケースがある。これは全国的な問題であり、国・地方公共団体が広報などを通じ継続的に相続登記の実施を呼びかけ実効性を担保する必要がある。

- 3 結婚支援事業として、委託料349万5千円にて結婚相談や出会いの場の提供を行う事業が

実施された。結婚相談所の下呂市会員は男性 127 人女性 15 人（飛驒全域では男性 451 人、女性 92 人）であるが、会員間での成婚件数は、令和 6 年度、下呂市会員は 1 組（飛驒全域では 20 組）である。ちなみに、令和 5 年度の成婚件数は 6 組（飛驒全域では 19 組）である。これを単年度の費用対効果の視点から見ただけでなく、1 組でも成婚へと結びつけるよう継続的な施策として実施されることが期待される。

なお、結婚支援活動を行う市民団体に対する結婚支援活動事業補助金については、令和 5 年度では 55 万 6 千円支出があったが、令和 6 年度は実績がなかったことは残念である。

結婚支援事業は、市民の幸福な生活を支援するものであるが、同時に人口減少少子化対策としても重要な事業である。人口減少少子化対策として、子ども子育て事業はじめ様々な施策がきめ細かく実施されているが、継続こそ大事である。一喜一憂することなく、創意工夫を重ねていただきたい。

- 4 各種消防行事開催費において、県消防操法大会の主管市として負担金 1,153 万 5 千円を予算計上したが、猛暑時期を避けたことと地元のイベント業者に委託したことなどから 693 万 9 千円出費を抑え負担金支出額は 459 万 5 千円であった。熱中症対策費、都市部イベント業者による物品運搬費等を考慮した賢明な判断であった。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額） ----- 5 4 ・ 5 5

歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	26,781,002,674	64,632,951	後期高齢者医療から 2,244,661 介護保険 (介護サービス事業勘定)から 14,710,442 介護保険(保険事業)から 23,187,611 国民健康保険事業 (診療施設勘定)から 22,640,237 下呂財産区から 1,850,000	26,716,369,723
特 別 会 計	8,537,292,401	1,271,699,857		7,265,592,544
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,171,590,470	225,517,997	一般会計から	2,946,072,473
後期高齢者医療特別会計	686,701,226	178,592,479	一般会計から	508,108,747
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	326,092,975	128,103,000	一般会計から	197,989,975
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,935,504,075	572,181,000	一般会計から	3,363,323,075
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	261,814,550	93,720,000 22,995,000	一般会計から 国保事業(事業勘定)から	145,099,550
下呂財産区特別会計	6,468,683	0		6,468,683
学校給食費特別会計	149,120,422	50,590,381	一般会計から	98,530,041
合 計	35,318,295,075	1,336,332,808		33,981,962,267

総 括 表
決 算 額)

(単位：円)

歳 出				差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
25,445,538,198	1,248,704,857	国保事業(事業勘定)へ 225,517,997 後期高齢者医療へ 178,592,479 介護保険 (介護サービス事業勘定)へ 128,103,000 介護保険(保険事業勘定)へ 572,181,000 国保事業(診療施設勘定)へ 93,720,000 学校給食費特別会計へ 50,590,381	24,196,833,341	2,519,536,382
8,280,997,994	87,627,951		8,193,370,043	△ 927,777,499
3,105,908,486	22,995,000	国保事業(診療施設勘定)へ	3,082,913,486	△ 136,841,013
671,458,926	2,244,661	一般会計へ	669,214,265	△ 161,105,518
304,722,170	14,710,442	一般会計へ	290,011,728	△ 92,021,753
3,816,798,010	23,187,611	一般会計へ	3,793,610,399	△ 430,287,324
229,712,290	22,640,237	一般会計へ	207,072,053	△ 61,972,503
3,910,623	1,850,000	一般会計へ	2,060,623	4,408,060
148,487,489	0		148,487,489	△ 49,957,448
33,726,536,192	1,336,332,808		32,390,203,384	1,591,758,883

令和6年度 下呂市基金運用状況審査意見書

令和6年度下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和6年度基金の運用状況に対する審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項に基づいた基金の運用状況審査

第3 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第4 審査の着眼点

提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

（1）実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

（2）実施日程

令和7年7月4日から令和7年7月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された令和6年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

第8 基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	85,544,500	△17,217,000	68,327,500
預 金	132,455,500	△120,783,000	11,672,500
計	218,000,000	△138,000,000	80,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 3,980,000 円（11 件、うち新規 3 件）、返還金 21,197,000 円（100 件、うち完了 21 件）である。また、基金 218,000,000 円のうち 138,000,000 円を取り崩した。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	41,551,450	△6,276,600	35,274,850
預 金	48,448,550	6,276,600	54,725,150
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 2,801,000 円（5 頭分）、返還金 9,077,600 円（14 頭分）である。

3 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	8,500,000	0	8,500,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 0 円（0 件）、返還金 0 円（0 件）である。